

山梨県立大学地域研究交流センター

2006

# 年 報

# 目 次

二年目にできたこと・できなかったこと（センター長あいさつ）	1
<b>I. 概要（部門別事業報告）</b>	<b>3</b>
1. 交流・支援部門	5
2. 情報発信部門	6
3. 生涯学習部門	7
4. 地域研究部門	8
5. 教育改善・開発部門	9
<b>II. 本編</b>	<b>11</b>
1. 学外からの相談への対応	13
2. 教員の地域貢献への支援	13
3. 高等学校への出前講座	14
4. 地域交流ミーティング	14
5. 学外団体との連携	15
6. 県民コミュニティカレッジ	16
7. 地域プロデューサー養成講座	20
8. 子育て支援講座	22
9. リカレント講座	25
10. 春季総合講座	26
11. 特別講座	27
12. 南アルプス市・県立大学地域研究交流センター連携講座	28
13. プロジェクト研究	
1) 少子高齢化時代の地域ネットワーク	29
2) 多文化共生と日本語教育	30
3) やまなし地域女性史研究	31
4) やまなし・ディスカバラー・プロジェクト	32
14. センター共同研究	33
15. 学生による授業評価	36
16. FD・SD 研修会	38
17. 現代 GP 申請	39
18. 水曜フォーラム	40
19. 企画運営委員会記録	41
20. 視察研修報告	42
21. 組織図・委員会名簿	43
22. 地域研究交流センター委員一覧	44
<b>III. 付録・資料</b>	<b>45</b>
1. 新聞掲載記事	47
2. 年間の時系列記録	55



## 二年目にできたこと・できなかったこと

地域研究交流センター長 池田政子

本センターは、「地域に開かれ、地域と向き合う大学」という山梨県立大学の理念の実現に向け、開学と同時に設置され、本学の地域貢献の窓口として活動してきました。立ち上げ2年目の今年度は、初年度の事業の骨組みを活かしつつ、いくつかの懸案事項を実施し、新しい試みを行うことができました。これも、本学の教職員・学生だけでなく、地域のみなさまのご協力とご支援のおかげです。そのさまざまな“協働”の記録として、2006年度『年報』を発刊することができたことを、みなさまに感謝し、ご報告いたします。

### <新しい展開>

#### ● 学部の枠を超えて

学部学科を超えた複合的な資源を地域に提供することは、本学の学部構成の特徴を活かした地域貢献として重要な視点であるが、2年目に入っていくつかの芽を出すことができました。今年度新規に開設した「春季総合講座」は、3学部の教員がそれぞれの領域での研究「最前線」をわかりやすく講義し、南アルプス市から要請された連携講座は、「健康と食」という看護・人間福祉両学部に関わるテーマで企画・実施しました。また、県立女子短大時代からの継続として人間形成学科の教員が担当してきた甲府市幼児教育センターでの「子育て支援講座」に、看護学部から小児看護学の教員が加わり新たに二つの乳児コースが開かれました。さらに、19年度申請の現代GPは、看護学部と人間福祉学部との共同によるプログラムを準備しています。また、これまで県立看護大学短期大学部が行ってきた県立甲府城西高校への出前授業も19年度からは県立大学に引き継がれ、両学部の協力により講師派遣することとなりました。

#### ● より多くの教員の参加をめざして

「全教員がセンター員」という位置づけは、地域貢献に大学を挙げて取り組むという本学の姿勢の表明ですが、より多くの教員が参加できるよう、学内公募による「センター共同研究」を導入しました。その結果、地域研究事業には全学教員の4割強が参加し、学部間の連携、地域の方々との共同研究の領域も広がりました。また、教員の自主的な地域貢献事業に支援する試みも始めました。

#### ● いっそうの資源開放と実践的な「学びの場」をめざして

大学の資源開放の大きな柱である生涯学習事業については、今年度から本格的な展開がはかられました。「春季総合講座」は本学の教員の研究をわかりやすく県民に伝える教養講座としてスタートし、好評でした。リカレント講座も、新規に人間福祉学部と連携して「ソーシャルワーカー」対象の講座を開きました。今年度のテーマは「実習教育・指導」であり、本学の専門職支援をアピールするとともに、地域の人材養成という意味でも貴重な事業となりました。また県立女子短大時代から10年継続した「男女共同参画アドバイザー養成講座」は終了しました

が、同様に地域実践のためのエンパワーメントと具体化を目指した長期講座「地域プロデューサー養成講座」が開始され、いくつかの地域づくりに向けた企画が提案されました。そのうちのいくつかは、大学と地域との協働をテーマとする新規の生涯学習講座である「特別講座」において、受講生自身が報告しました。さらに進めて、このような企画の実現を支援し、その中で地域の人々と協働することも大学の地域貢献のための役割であり、また本学の資源のレベルアップにつながることでしょう。このような本学資源の質の向上を図るための授業評価も2年目に入り、専任教員のほとんどの科目が学生による評価を受けました。

### ● 地域との交流・連携を広げて

相談事業や講師派遣の依頼が昨年より増えました。センターの活動が学外に少しずつ認知され始めている証と受けとめています。南アルプス市、忍野村、子育て支援団体からの相談・要請は、新たな講座として具体化されました。高齢者の学習の場である「ことぶき勸学院」の受講生と学生との交流も授業に位置づけて実施され、学生教育と地域貢献が運動した試みとなりました。このような地域との連携を進めるため、昨年度は県内自治体を回ってPRしましたが、今年度は「地域交流ミーティング」として、北杜市などへ出かけ、地域の方々に本学を知っていただき、また地域のニーズを直接把握するための活動を行いました。

### <来年度に向けて>

今年度、本学では学外の識者からご意見をいただく「大学運営諮問会議」が設置されました。第1回のテーマとして「公立大学としての地域貢献のあり方」が諮問され、開学からこれまでの大学全体としての地域貢献活動についてセンターから報告しました。おおむね良い評価をいただきましたが、活動状況を県民のみなさまにもっと知っていただくため、大学の広報活動をより充実するようとの注文がありました。センターもさまざまな事業を地域の方々に知っていただくよう、情報発信により力を入れたいと思います。

一方で、本センターの運営の基本的方針である“地域との協働”を進めてゆくためには、本学からの発信だけでなく、地域の方から情報や意見をいただいて事業運営に反映する仕組みを作ることが必要です。このようにソフト面で本学と地域が双方向のチャンネルを持つと同時に、地域に「開かれた」大学であるためには、“そこへ行けばいつも”何かが得られる「場」があることが重要です。地域の人々が集い、学び、話し合い、創り出せる——そういう「施設開放」のあり方を検討したいと思います。

学生参画について何らかのシステムを作っていくことは、初年度からの課題であり、ぜひ実現したいことの一つです。本学の学生はすでにさまざまな立場で地域活動をしており、その力を組織的に組み込むことによって、本学の地域貢献はさらにパワーアップするでしょう。また、学生は本学にとってはもちろんですが、地域にとっても大切な社会的資源です。昨年設立された「大学コンソーシアムやまなし」の事業の一つ、本学が委託実施した「学生と考える元気な町・甲府」ワークショップは、学生も教員も大学の垣根を越えていきいきと交流し、心踊る場となりました。このように、大学間の連携も進む中、地域貢献に本学がどのような役割を果たすべきか、この『年報』も材料にさせていただき、みなさまのご意見をいただければ幸いです。

# I . 概 要

## 部門別事業報告



## 1. 交流・支援部門

交流・支援部門は、地域のニーズに応じ、自治体、企業・市民団体などを対象とした交流および地域支援の事業を推進する事業部門である。平成 18 年度は以下の事業を実施した。

### (1) 相談等への対応

#### ① 施策・活動に関する相談・照会

自治体、各種団体等から、施策・活動に関する相談や照会をいただき、対応した。

#### ② 講座企画・講師派遣に関する相談・照会

自治体、NPO 団体等から、講座企画や講師派遣に関する相談や照会をいただき、対応した。

### (2) 高校への出前講座の実施

高校からの求めに応じ、出前講座（模擬授業等）を実施した。

平成 18 年度に実施した高校は次の通りである：甲府第一高校、甲府東高校、甲府西高校、甲府南高校、甲府昭和高校、甲府城西高校、白根高校、身延高校、市川高校、塩山高校

### (3) 地域交流ミーティングの実施

地域交流ミーティングは、教員や学生が地域に出向き、地域の住民・企業・団体・行政などの方々と交流を深めながら、各主体が抱える地域課題と大学がなしうる地域貢献について情報交換をおこなおうとするものである。平成 18 年度は、北杜市内で活動する NPO 団体との交流と、富士北麓地域の企業との交流を企画した。

### (4) 学外団体との連携

南アルプス市、ことぶき勸学院、やまなし産業情報交流ネットワーク等の連携をおこなった。

### (5) 教員の地域貢献活動への支援

教員が自主的におこなう地域貢献活動を「センター支援事業」と位置づけ、支援をおこなっている。平成 18 年度は、国際政策学部・国際コミュニケーション学科の安藤淑子助教授の企画・運営による「外国籍児童のための夏休み学習支援教室」事業に対し、センターからの支援をおこなった。

### (6) 交流支援事業に関する体制整備

交流・支援事業の推進のために必要な体制整備について、部門内にワーキンググループを設け、検討した。主な検討項目は、共催手続きの整備、施設使用に関する規定等の整備、学外からの依頼等への対応体制の整備、学生のセンター活動への参画などである。

### (7) その他

#### ① 次世代高度ネットワーク推進会議からの表彰

平成 17 年度にセンター交流支援事業として実施した「情報家電の IPv6 化に関する受託研究」（本学代表者：八代一浩助教授）の実績について、次世代高度ネットワーク推進会議幹事会より「利用促進賞（地域貢献優秀賞）」の表彰を受けた。

#### ② 長岡大学からの視察の受け入れ

平成 19 年 2 月 22 日に長岡大学から 2 名の教員が本センターの視察のために来学し、センター長以下 4 名の教員が対応した。本センターの活動に関する基礎情報、学生への働きかけ、マネジメント等についてヒアリングを受けた。

(文責：交流・支援部門長 箕浦一哉)

## 2. 情報発信部門

情報発信部門は、地域研究交流センターの活動に関わる情報の収集・ストック・発信をその役割としている。開設2年目である本年は、昨年度の実績をふまえ、学外はもちろん学内においてもセンターの広報活動を行い、当センターの認識を広めるための活動を行った。

上記の目的のために、情報発信部門で実施した事業は、印刷物の発行、ウェブサイトの運営、学内交流の推進（水曜フォーラムの開催）である。また、これらの事業の推進のために10回の部門会議を実施した。

### (1) 印刷物の発行

#### ①ニューズレターの発行

地域研究交流センターの情報発信の中心に位置づけられるのがニューズレターである。掲載する内容はセンターの活動の報告や告知が中心となるものであるが、今年度もセンター自体の紹介のページを設け、パンフレットとしても利用可能なものとした。

平成18年度は2回の発行で、第1号は平成18年10月1日発行（人間福祉学部 寺久保光良担当）、第2号は平成19年2月22日発行（看護学部 渡辺かづみ担当）であった。カラーA4判8ページ建てで、発行部数は5,000部とした。配布先は、行政機関、公的施設、教育・研究機関、各学部学科の関連機関・団体等である。

#### ②年報の発行

年報（本冊子）は、センターの1年間の活動を記録し、学内外の関係者に報告する目的で発行するものである。平成19年3月末日に発行し、発行部数は500部である。

### (2) ウェブサイトの運営（国際政策学部 箕浦一哉担当）

ウェブサイトは地域と大学をつなぐ地域研究交流センターの活動推進にきわめて有効なメディアであると考えられる。山梨県立大学ウェブサイトのサブドメイン上に、昨年度、地域研究交流センターウェブサイトを構築・開設したが、このサイトの運営を行った。ウェブサイトには、センターの紹介、シンポジウム・生涯学習講座の案内を掲載したほか、ニューズレター等発行物をダウンロードできるようにした。

平成18年度は、センター情報発信部門としてウェブサイトの管理体制と必要な更新がおこなうことができた。今後さらに、ウェブサイトの更新作業の軽易なシステムを構築し、適切に活用できるような体制整備が求められる。

### (3) 学内交流の推進（「水曜フォーラム」の開催）（国際政策学部 熊谷隆一担当）

学部間の共同研究や共同事業を促進するためには、学部の垣根を越えて各教員が交流できる場の設定が必要であることから、研究交流会「水曜フォーラム」が開催されることとなった。

平成18年度は、7月26日、1月31日の2回開催された。各回2～3名の話題提供者が設定され、報告に続いて質疑応答がおこなわれた。参加者数はそれぞれ35名、30名であった。

（文責：情報発信部門長 神山裕美）

### 3. 生涯学習部門

生涯学習部門は、県民に開かれた講座を企画・運営し、様々なニーズに対応した学習機会を提供している。部門会議9回開催。以下に、開催した講座を開催順に掲載する。

#### (1) 春季総合講座

3学部を代表して3講師が、専門分野における最前線テーマの市民向け公開講座。

5月13日～27日の土曜日3連続講座 参加者 計134名

テーマ「利息制限法の歴史と今日」「健康寿命・自殺そして少子化」「子ども・子育て最前線」

#### (2) 地域プロデューサー養成講座

地域活動をするプロデューサーを養成するためのワークショップ。対象：地域活動者

定員：30名 6月～12月の月・金曜日夜。10回連続講座 全体企画：前澤哲爾国際政策学部  
助教授 修了者18名

#### (3) 特別講座

第1回「平成17年度地域研究事業発表会」7月22日 17年度センター研究事業の全体総括発表。

研究プロジェクト名：「地域づくりと市民のエンパワメント」「外国人労働者と日本語教育」

「少子高齢化時代の地域ネットワーク」「やまなし地域女性史」 21名参加

第2回「地域と大学の協働を探る」2007年3月3日

講師：奥野 修氏（滋賀県立大学）、渡辺 実氏（「水環境による村づくり・忍野」地域プロデューサー）、伊藤 真理氏（「子どもタウン・やまなし」地域プロデューサー）

長谷川正一郎氏（「21世紀夢甲斐塾」塾生代表）、佐藤浩一氏（山梨県広聴広報課主任）

#### (4) 子育て支援講座

① 子育て支援コーディネーター養成講座（修了者数 38名）

6月16日～11月24日8回講座 全体構成：池田政子教授、高野牧子助教授（人間福祉学部）

② 甲府市子育て支援連続講座（中央部・北部幼児教育センター）

3ヶ月～8ヶ月未満児の親子コース計6日 担当：茂手木明美講師・大久保ひろ美（看護学部）

8ヶ月～1歳3ヶ月未満児の親子コース計6日担当：廣瀬幸美教授・田淵和子助教授（看護学部）

2歳児コース（各回親子15組参加）計9日：人間形成学科教員（人間福祉学部）

③ 甲府市子育て講演会 計3回

「幼稚園入園準備講座」、「ジェンダー教育」、「親子で体操・表現遊び」

#### (5) 忍野村「男女共同参画講座」

「忍野ハーモニープラン推進事業」により本学と連携講座（9月21日～12月4日、全6回）

構成：池田政子人間福祉学部教授、清水絹代（やまなし女と男ネットワーク） 25名参加

#### (6) 県民コミュニティカレッジ・分担講座 全体構成：反町誠人間福祉学部助教授

テーマ：「障害者福祉と山梨」11月4日～12月9日 土曜日連続5回 計134名参加

県民コミュニティカレッジ コラボレーション講座

9月 国際政策学部助教授 箕浦一哉「山村の音風景」

#### (7) リカレント講座

① 日本語教育リカレント講座 授業公開形式で4回実施 対象：日本語教育実践者

講師：安藤淑子国際政策学部助教授「日本語教育方法論」10月6日～27日 6名参加

② ソーシャルワーカー・リカレント講座 対象：医療・保健・福祉現場で働く実務者

第1回10月20日（金）「アメリカのソーシャルワーク実習教育と実習指導」36名参加

～ミシガン大学高齢者クリニックの実習指導より～ 講師：フォーク・阿部まり子氏

第2回2月2日（金）「地域を基盤にしたソーシャルワーク～実習指導の理念と実際～」19名参加

#### (8) 南アルプス市・県立大学地域研究交流センター連携講座

南アルプス市からの依頼を受け、「健康と食」という全体テーマで実施した。

期間：1月28日（木）から3月1日（木）までの4日間、いずれも19:30～21:00の時間帯

受講者：11～16名（講座を通じた参加申込者は16名、回によって欠席者あり）

（文責：生涯学習部門長 前澤哲爾）

## 4. 地域研究部門

地域研究部門では、平成 17 年度地域研究事業報告会を開催し、プロジェクト研究事業並びに共同研究事業を実施した。

### (1) 平成 17 年度地域研究事業報告会

7月22日(土)に飯田キャンパスA館6階 サテライト教室において、平成17年度地域研究事業報告会を開催した。平成17年度に実施した以下の4つの研究プロジェクトについて、研究に関わった教員の代表が、研究成果を報告するとともに質疑応答を行った。研究プロジェクトは、学内の教員と地域の方々との連携のもとに実施された。

#### ①地域づくりと市民のエンパワメント

報告：市原実（国際政策学部総合政策学科）

#### ②外国人労働者と日本語教育

報告：波木井昇（国際政策学部総合政策学科）

報告：安藤淑子（国際政策学部国際コミュニケーション学科）

#### ③少子高齢化時代の地域ネットワーク

報告：反町 誠（人間福祉学部福祉コミュニティ学科）

#### ④やまなし地域女性史

報告：池田政子（人間福祉学部人間形成学科、地域研究交流センター長）

報告：牛田貴子（看護学部）

報告：戸田徹子（国際政策学部国際コミュニケーション学科）

### (2) プロジェクト研究事業

プロジェクト研究事業は地域研究交流センターが企画する研究事業で、今年度は以下の4つのプロジェクト研究を行った。このうち、①少子高齢化時代の地域ネットワーク、②多文化共生と日本語教育(平成17年度のプロジェクト名は[外国人労働者と日本語教育])、③やまなし地域女性史は、平成17年度実施分の継続である。各プロジェクト研究については、本年報の「Ⅱ. 本編 12. プロジェクト研究」をご参照いただきたい。

#### ①少子高齢化時代の地域ネットワーク

#### ②多文化共生と日本語教育

#### ③やまなし地域女性史

#### ④やまなし・ディスカバラー・プロジェクト

### (3) 共同研究事業

共同研究事業は地域研究交流センターが募集する、本学教員等による研究を行う事業で、今年度から新たに設けられたものである。学内教員から応募のあったものの中から、選考委員会によって、以下の6つの研究が選定され、実施された。各共同研究については、本年報の「Ⅱ. 本編 13. 共同研究」をご参照いただきたい。

#### ①山梨県の少子化構造に関する研究－出生動向の世代特徴－

#### ②女性の更年期の過ごし方と日常生活との関わり－上野原市桐原地区で生活する女性達の語りを通して－

#### ③精神障害者の地域生活支援のあり方に関する研究

#### ④妊娠経過が妊婦の重心動揺および姿勢バランスに及ぼす影響

#### ⑤学びの基礎を探る

#### ⑥乳幼児を養育する家族のニーズと地域特性を反映した子育て支援の検討－母親の育児不安と育児支援資源の活用実態から－

(文責：地域研究部門長 波木井昇)



## 5. 教育改善・開発部門

教育改善・開発部門は、本大学全体としての教育力の向上のために、授業方法の改善や教材開発など、教員集団のエンパワメントを図ること、大学の重要な構成員であり、学生にとって学習環境の大きな要素である職員集団のエンパワメントを図ること、さらに現代GPや特色GPへの研究開発を中心としながら、教養教育のプログラム開発を図ることなど、本大学の教育研究の実践の検証と発展を図るといふ大学教育センター的な役割を担っている。その点、本部門に関わる活動は、本センターが主催する多様な活動と密接な関係をもっており、センターの多くの活動が本部門の外延的な位置づけにあるともいえるかもしれない。本部門単独の活動としては、特に、教育評価・改善部会として、授業評価の実践、授業評価システムの構築へ向けての検討、FDSD研修会の開催を中心に活動を行っている。

開設2年目の本年度は、開設1年目における授業評価及びFDSD研修会の活動をふり振り返りつつその成果の報告（平成17年度研究実践報告書の発行）を行うとともに、それらを踏まえて本年度において授業評価の実施、システム化へ向けての検討を中心に活動した（部門全体の会議としては、教養教育改組に関わる検討を含んで数回行い、それ以外は授業評価検討委員会としての活動が中心になった）。

### (1) 平成17年度教育改善・開発部門「教育評価・改善部会」報告書の作成・発行（平成18年8月）

平成17年度委員によって、平成17年度の活動をふり振り返りつつ、報告書をまとめた。なお、授業評価の結果や学部長による「総括」が学生にも伝わるように、報告書は池田及び飯田キャンパスの教務室、図書館に配置し、学生も閲覧できるようにした。

第1部 山梨県立大学第1回FD・SD研修会「寺崎昌男先生ご講演記録」

第2部 平成17年度 授業評価記録

総ページ：30ページ

\*まだ、残部がありますのでご希望があればセンター宛ご連絡下さい。

### (2) 学生による授業評価の前・後期実施の企画・実践と結果の分析（2年間試行の2年目）

平成18年度前期及び後期の授業評価を実施した。前期の授業評価については、前年度授業評価項目と同じ内容で実施し、教員の「自己評価」と学部長による「総括」を行った。後期の授業評価については、非常勤の担当科目を除き、すべての授業（実習及び実技科目も含む）で実施することとしたため、夏季休業中より10回を超える授業評価委員会（仮称）を開き、評価項目や公表のあり方の検討を行った（本編にて報告）。なお、平成19年度は、非常勤の担当科目も授業評価の対象になる予定である。

### (3) 授業研究会の開催（本年度も「水曜フォーラム」などの実践に代えた、本編にて報告）

### (4) 現代GP・授業研究に関する研修会への教員の派遣（講演会）と報告会の開催（本編にて報告）

### (5) FD講習会の開催（平成18年度はFD（SD）研修会として実施、本編にて報告）

### (6) 「教育環境としての職員のエンパワメント」の企画・実践（SD企画・研究）

FD（SD）研修会へのセンター担当職員の参加、京都コンソーシアム研修会への派遣（平成19年3月）

### (7) 現代GP申請（平成18年度申請に関しては本編にて報告）

19年度申請に向けて、GP開発部門の専門委員12名による委員会を10月に立ち上げた。これまでの本学における取組と結果をふまえ、来年度は看護学部と人間福祉学部とが連携して取り組むこととなった。テーマは「地域包括支援センターを中心とした地域活性化への取り組み(仮題)」として、看護学部学生と福祉学部学生の連携により、大学と地域が協働して実践と教育と研究をつなぎ、地域包括ケアの実現を目指したい。専門委員全体での会議を2回、看護学部・人間福祉学部代表の担当者会を3回行った。また、文部科学省主催の「大学教育改革プログラム合同フォーラム」（平成18年11月12～13日開催）及び「公募要領等説明会」（平成19年2月28日開催）にも参加した。

（文責：教育改善・開発部門長 堀井啓幸）



## Ⅱ. 本 編



## 1. 学外からの相談等への対応

交流・支援部門

### (1) 施策・活動に関する相談・照会

自治体、各種団体等から、施策・活動に関する相談や照会をいただいた。主なものを以下に挙げる。

- ・A 団体が実施する青年対象の宿泊研修会への本学学生の参加募集を依頼された。学内で募集したところ、2年生9名が参加した。
- ・福祉分野のB 団体から、本学・人間福祉学部との連携について相談があり、学部教員が継続的に協議に応じている。
- ・県庁C 課から、課で検討中の政策に関連して学内情報の提供を求められた。照会に応じ、意見交換の場を設けた。

### (2) 講座企画・講師派遣に関する相談・照会

自治体、NPO 団体等から、講座企画や講師派遣に関する相談や照会をいただいた。主なものを以下に挙げる。

- ・NPO 法人のD 団体から、自治体から受託しておこなう子育て支援関連講座の企画・運営について相談があった。本学のこれまでの実績を活かし、講座企画についてのアドバイスと講師の紹介をおこなった。
- ・E 市生涯学習課から、市民向けの生涯学習講座の企画について相談があった。先方からの要望に基づき、センター・生涯学習部門で講座企画を立案し、実施した。
- ・F 村から、男女共同参画に関する市民講座の企画と講師派遣の相談があった。本学のこれまでの実績を活かし、講座企画についてのアドバイスと講師の紹介をおこなった。

(文責：箕浦一哉)

## 2. 教員の地域貢献活動への支援

交流・支援部門

### (1) 趣旨

教員からの申し出に基づき、教員が自主的におこなう地域貢献活動を「センター支援事業」と位置づけ、必要な支援をおこなうことによって、大学全体の地域貢献活動を促進しようとするものである。

### (2) 平成18年度の実施事業

平成18年度は、国際政策学部・国際コミュニケーション学科の安藤淑子助教授の企画・運営による「外国籍児童のための夏休み学習支援教室」事業に対し、センターからの支援をおこなった。同事業の趣旨は、学業に遅れが生じがちな外国籍児童生徒をサポートするために、夏休みの機会を利用して、県立大学国際ボランティアサークルを中心とした学生による教室を開催するというものである。

教室は平成18年8月7日(月)～11日(金)のそれぞれ10:00～12:00に開催された。学習者としては6名の参加があった(小学生1名、中学生1名、高校生4名;累計21名)。学生ボランティア20名(累計35名)が学習支援に携わった。安藤助教授のほか、センター経由で人員を募って教員5名が運営をサポートした。また、使用した教材の購入費用をセンター予算から支出した。

### (3) 課題

教員の地域貢献活動を活性化するために、センターからなしうる支援メニューを明確にし、学内に周知する必要がある。

(文責：箕浦一哉)

### 3. 高等学校への出前講座

交流・支援部門

高大連携の一環として、高等学校からの依頼に応じ、出前講座を実施している。2006年度よりセンターの所管として本事業を実施している。

平成18年度に出前講座（出張講義・模擬講義）を実施した高校は以下の通りである。

- ・甲府第一高校（名取初美講師）
- ・甲府東高校（廣瀬幸美教授，藤谷秀教授）
- ・甲府西高校（田淵和子助教授，浜崎紘一教授）
- ・甲府南高校（牛田貴子助教授）
- ・甲府昭和高校（佐藤悦子助教授，五味千帆講師）
- ・甲府城西高校（市原実教授）
- ・白根高校（牛田貴子助教授，寺久保光良教授）
- ・身延高校（名取初美講師）
- ・市川高校（牛田貴子助教授）
- ・塩山高校（名取初美講師）

※（ ）内は講座担当者

（文責：箕浦一哉）

### 4. 地域交流ミーティング

交流・支援部門

#### （1）趣旨

地域交流ミーティングは、教員や学生が地域に出向き、地域の住民・企業・団体・行政などの方々と交流を深めながら、各主体が抱える地域課題と大学がなす地域貢献について情報交換をおこなおうとするものである。連携の対象、実施する地域、会合の規模や形態はさまざまな可能性が考えられる。大学およびセンターについての地域の各主体の理解を深めるとともに、連携の契機とすることを企図している。

#### （2）平成18年度の企画概要

##### ①北杜市で活動するNPOとの交流

- ・日時：2007年3月25日（日）14～17時（予定）
- ・連携先：NPO法人・八ヶ岳南麓景観を考える会
- ・内容：NPOの分科会の場を利用して交流、情報交換と今後の連携の可能性に関する協議
- ・参加者数（予定）：学内：教員2名程度，学生5名程度，学外：NPO会員5名程度

##### ②富士北麓地域の企業との交流

- ・日時：2007年3月～5月開催予定
- ・連携先：富士吉田商工会議所
- ・内容：富士北麓地域の企業との交流
- ・参加者数（予定）：学内：教員3名程度，学外：企業5社程度

（文責：箕浦一哉）

## 5. 学外団体との連携

## 交流・支援部門

### (1) 南アルプス市との連携

#### ①市民と行政の協働に関する連携

南アルプス市市民生活課から平成 17 年度中に標記の件について大学の助言・協力の依頼があり、平成 17 年度には研究プロジェクトの一環として連携した。平成 18 年度に入ってから、市の設置した「みんなでまちづくり推進会議」のメンバーに国際政策学部総合政策学科の市原教授、箕浦助教授が加わる形で協力を継続している。なお、市原教授は会議の会長に選出された。また、推進会議には国際政策学部 2 年生 6 名が市長から委嘱された学生ボランティアとして参加している。

#### ②在住外国人支援に関する連携

平成 17 年度に南アルプス市企画課から相談があったことを受け、国際政策学部国際コミュニケーション学科の安藤助教授が継続的に施策に関する助言や日本語教室運営への学生ボランティアの派遣をおこなっている。平成 18 年度の日本語教室は 5～7 月と 1 月以降に開かれ、国際ボランティアクラブ（学生サークル）の学生が、毎週土曜日 10 時から 12 時のクラスに毎回 10 名程度ボランティアで支援をしている。

これに関連して、文化庁から南アルプス市が委嘱を受けた日本語教材作成事業において、安藤ゼミが実質的に中心となって教材作成を進めている。

また、韮崎市においても日本語教室の運営に助言および学生ボランティアの派遣をおこなっていることから、2 市の地元ボランティア同士の相互交流を促進し、草の根ネットワーク形成の中継点として大学が機能しつつある。

#### ③行政評価に関する連携

平成 17 年度中に南アルプス市企画課より標記の件につき相談があったことに応じ、国際政策学部総合政策学科の熊谷助教授を中心に、継続して助言をおこなっている。

(文責：箕浦一哉)

### (2) ことぶき勸学院との連携

平成 18 年 6 月 10 日（土）および 6 月 17 日（土）の 9 時 30 分～12 時 30 分までの 3 時間あまり、本学飯田キャンパス・池田両キャンパスで高齢者対象の生涯学習機関である「ことぶき勸学院」との交流事業を行った。10 日は飯田キャンパスで人間福祉学部介護福祉課程の学生が、17 日には池田キャンパスで看護学部看護学科の学生が参加した。

この交流事業は、ことぶき勸学院からセンターに本学学生との交流希望のお申し出があったことから企画されたものである。大学側としても、将来、看護職・福祉職を目指す学生たちにとって、高齢者との交流経験は有意義なものであることから、授業の一環として交流が実施されることとなった。

交流プログラムは、全員が一堂に会しての相互の紹介、勸学院生と学生がペアになってのグループ交流、全体での感想発表であった。歌にまつわる思い出の披露（池田キャンパス）、ペアの相手を他己紹介の形でグループメンバーに紹介する（飯田キャンパス）などの工夫もしながら、楽しく有意義な交流をおこなうことができた。

学生からは、人と話すことの温かさを学んだ、戦後の苦しい時代を支えてきた人たちからの貴重なメッセージとして受け止めた、自分の将来の素敵な高齢者イメージにつながった、自分が今在ることを客観視でき次のステップを踏み出す機会となった等の感想が聞かれた。また勸学院生からは、若者と話す機会がもて感銘を覚えた、“今時の若い人”というイメージが変わった、将来の職業を見据え勉学に励んでいることに拍手を送りたい、心ならずも病に臥せておられる方々に光りと希望を与えて欲しい、手応えを感じた半日だった等のメッセージがあった。

### (3) やまなし産業情報交流ネットワーク（IIEN.Y）との連携

やまなし産業情報交流ネットワーク（IIEN.Y）とセンターは平成 17 年に相互交流の機会を持ち、以後、必要に応じた連携をおこなっている。平成 18 年 6 月には IIEN.Y の総会・交流会を本学において実施した。

(文責：箕浦一哉、流石ゆり子)

今年度は、「障害者福祉と山梨」をテーマに掲げ、11月4日から12月9日までの期間にわたり、5回の講座を開催した。また、各回の講座には、サブテーマを設けた。開講場所はいずれも飯田キャンパス・A館6階サテライト教室である。

テーマを山梨における障害者福祉の問題としたのは、今年4月から障害者自立支援法（以下、「新法」という）が施行されたことが大きな理由である。この法律が成立し、具体的に施行されたことにより、山梨における障害者福祉がどのような事態に直面したのか。また、障害者福祉の目標は、障害者が地域社会の中で主体性をもって自分らしく暮らしてゆくことであるが、新法の施行により、障害者の地域生活がどのような影響を受けているのか、どのような問題点が考えられるのか。こうした点などについて、障害をもった人もそうでない人も、一堂に会して現状を知り共に理解することを目的とした。そして今後の取り組み課題を明らかにするとともに、これからの可能性を共に描けるよう連続講座を企画した。

### （1）連続講座の構成と参加者

連続講座のテーマと関連した各回の講座のテーマは、次の5点を設けて番号順に開講した。

- ①「障害者福祉と山梨の行政」②「障害者福祉と山梨の生活」③「障害者福祉と山梨の家族」
- ④「障害者福祉と山梨の支え」⑤「障害者福祉と山梨の可能性 JHC 板橋の実践から学ぶ」

5回にわたる講座の参加者は、実数で80名、延べ数では134名であった。また、参加者の所属機関等では、精神科病院関係、精神障害者地域生活支援関係、社会福祉協議会、保健所、精神保健福祉センター、障害者家族会関係、大学関係などであった。

各回の講師は、障害当事者（3名）、障害者の家族（3名）、障害者の支援者（3名）、障害者福祉関係の行政担当者（2名）、日本社会事業大学客員教授（1名）と多彩な顔ぶれで構成した。

各講座では、それぞれの立場から講演してもらった。毎回、講師の思いや現状が語られたことで、時に涙し勇気をもらい励まされた貴重な体験の場面であった。

各講座のコーディネーターは、福祉コミュニティ学科教員が担当した。また、サポーターと会場設営および運営は、事務局事務職員と生涯学習部門の教員とが担当した。

### （2）参加者へのアンケート結果

参加者へのアンケートでは、平均回収率が80%であった。講座の企画については、平均80%以上の方が、「大変良い」「良い」という回答があった。企画全体では、「内容が簡潔」「障害者福祉が分かった」「画期的な取り組み」「興味ある内容」「当事者への関わり大切さ」「タイムリーなテーマ」「当事者の声が聞けて良かった」「現状、課題が明らかになった」「説明が詳しく理解できた」など、肯定的な回答が多かった。また、意見や質問などでは、「3回に分けてもよい位の時間や内容であった」「精神障害者への基礎知識が必要」「障害者自立支援法は悪法」「講座の目的が絞れていない」など、今後の講座企画に活かしたい内容があった。

講座の内容については、「興味深かった」「理解できた」「参考になった」など肯定的な回答が多かった。

「よく分からない」と回答した方が、1名いた。また、「興味深かった」と回答した方では、「障害者が地域で暮らすことの難しさが分かった」「専門的な話は分かりにくかったが、実践的な話は分かりやすい」「知らないことが多すぎて反省した」「制度の話は固かった」「住民向けとしては難しかった」など、今後の講座内容に活かしたいご意見があった。

今後、希望するテーマでは、上位10位を掲載してみると、次のようであった。①社会福祉②医療・看護③地域活性化④まちづくり⑤地域政策⑥教育・学校⑦少子高齢化⑧子育て⑨環境問題⑩観光振興。なお、①社会福祉は、各講座ごとでも、1位と希望する方が多かった。

最後に、本講座に対して次のような内容の貴重なご意見があった。①大学がこのような企画をしているのに、参加者が少なく残念。（PRの問題）②実践からの話が良かった。また、色々な立場の人たちが一堂に会した話が聞きたい。③障害者という区別がおかしい。皆で協力することで少し変わると思う。④今回の講座で、障がい者の方々の現状や取り巻く制度について知る機会であった。さらに深く学びたい思いに駆られた。⑤精神保健福祉を身近な問題として捉えられるとよい。⑥これからも、地域に根ざした大学になって欲しい。⑦内容的に盛りだくさんで消化不良。もう少し時間をかけてゆっくり聞きたい。⑧専門用



語が多く、一般人向けに用語説明が必要。⑨新しい大学なので、既製にない新たな学びの場を創造して欲しい。⑩パワーポイントの資料を配布して欲しい。なお、参加者の性別では、ほぼ半々であった。年齢構成では、20代から70代までと幅が広がったが、40代から50代の参加者が多かった。

### (3) 講座概要

#### ① 第1回講座「障害者福祉と山梨の行政」11月4日(土) 受講者 33名 講座のねらい

今年4月に新法が施行されたことで、わが国の障害者福祉制度が大きく変わった。行政の立場から山梨県と甲府市より、新法による制度の変更内容の概説、運用の実際、課題などについて話題を提供してもらい、今後の連続講座に向けた共通基盤を形成する。

講師：篠原正之氏(甲府保健所) 講師：早川由美子氏(甲府市障害福祉課)

コーディネーター：人間福祉学部 反町誠、

サポーター：地域研究交流センター(以下、「センター」) 前澤哲爾、伊藤ゆかり

#### ・講演内容(篠原正之氏)

山梨県行政の立場から、①「平成18年4月 障害者自立支援法が施行されます」全国社会福祉協議会、②「精神保健福祉施策の概要」の2つの資料に沿って、制度の変更内容の概説と運用の実際、課題などが話された。特に、後者の「精神保健福祉施策の概要」では、パワーポイントを用いて、保健福祉行政の特徴と基本、精神保健福祉に関する国と都道府県、市町村の行政組織、精神保健福祉法の内容と公費負担制度、精神保健福祉施策と精神医療・精神保健の課題、精神障害者の福祉施策と課題、精神障害者社会復帰施策と同社会復帰施設の種類および問題、精神障害者居宅介護等事業と小規模作業所、山梨県の精神科病床数、精神科診療所と外来数、通所授産施設、グループホームなどについて、非常に詳しい解説があった。最後に新法のねらいと本当の姿、軽減措置の有無と施行の影響と課題、制度改善の声の内容、市町村の障害福祉計画に自分たちの意見をもちこむことなど丁寧な説明があった。

#### ・講演内容(早川由美子氏)

甲府市という市町村行政の立場から、新法による障害福祉サービスと自立支援医療の仕組み、障害福祉サービスの利用等に関する説明があった。また、新法による甲府市が行う地域生活支援事業の概説。運用の実際では主な事業の説明として、①相談支援事業②コミュニケーション支援事業③日常生活用具給付等事業④移動支援事業⑤地域活動支援センター事業⑥日中一時支援事業⑦経過的デイサービス事業等に関する詳しい説明があった。なお、2時間という時間設定に対して、時間が大幅に足りなかった。

#### ② 第2回講座：「障害者福祉と山梨の生活」11月18日(土) 受講者 25名

##### 講座のねらい

新法が施行されたことによる影響などを障害をもつ3名の当事者から講演してもらい、地域での暮らしがどのように変化したのか、新たな法体系の検証とこれからの可能性などについて考える。

講師：障害当事者 日原一郎氏 川口典子氏 雨宮学氏

コーディネーター：人間福祉学部 神山裕美 サポーター：センター前澤哲爾、反町誠

#### ・講演内容(日原一郎氏)

障害者が地域で生活することに関して、ご自身のこれまでの貴重な体験談が話された。特に、障害に立ち向かい、福祉住環境コーディネーターの資格取得を目指した取り組み経過、苦労話などが赤裸々に語られた。

#### ・講演内容(川口典子氏)

講演の方法は、講師が所属する施設の相談員が同席し、インタビュー形式で進められた。障害を抱えながら施設でクリーニング関係の作業に従事していた時に体験した、さまざまな想いや感じ方などが語られた。新たな職場では、介護関係の限定された仕事内容に物足りなさを感じるようになる。自分の可能性を高めるためにホームヘルパー研修を受け勉強することで、介護分野の仕事が開けた体験談を語る。

#### ・講演内容(雨宮学氏)

精神障害者の生活ニーズと題した、レジュメに沿ってご自身の発病体験と療養生活の様子、退院後に直面した生活の困難状況が語られた。また、病気の体験から頭が働かずコミュニケーションが困難になったこと、恐怖心や不安が強かったこと、一般の人たちの無理解や偏見などで困った様子なども語られた。しかし、地域で生活を支える訪問看護や、ホームヘルパー、相談支援などを通して闘病者としての認識がで

きたこと、社会復帰施設等を利用したことで、ご自身が変わることができたということであった。社会参加への取り組み場面としては、保健所デイケア、病院デイケア、作業所、地域生活支援センター、大学の聴講生、ゴスペル教室、笛吹市のテニス教室、NPO ボランティアボード、最近の当事者活動、ピアサポート、研修会、ボランティア活動、発言者としての活動、交流会、グループ就労での短時間労働機会の創出などの体験があった。それらの体験から一般就労の場合は、事業所と当事者を調整するコーディネーターが継続的に支援する必要性が分かった。

新法では医療・福祉サービスの1割負担がある。しかし精神障害当事者だからできる活動として、ピアヘルパー、ピアカウンセリング、障害認定審査員などがあり、理解してもらい可能性もある。今後は、QOL（生活の質）を高めてバランスの取れた真の豊かさを実現する活動（生涯学習、社会活動、文化芸術、スポーツ）などに取り組み、無理しないで休養をとりながら生活を大切にしたいと語った。

③ 第3回講座：「障害者福祉と山梨の家族」11月25日（土） 受講者 24名  
講座のねらい

障害の子どもを持つ家族の立場から、山梨の障害者福祉を語り、共通基盤に立つ。

講師：知的障害者授産施設ハーモニー理事 高野比登美氏

銀河福祉工房元施設長 小松トヨ子氏

山梨県家族会連合会副会長 三浦雅子氏

コーディネーター：人間福祉学部 伊藤健次 サポーター：センター反町誠

・講演内容

今回の講座は、知的障害の子どもをもつ家族の立場、身体障害の子どもを持つ家族の立場、精神障害の子どもをもつ家族の立場から、3人の方を講師にお招きして実施した。2時間という短い時間の中で何をどこまで伝えて頂けるか、企画の段階では知的障害、身体障害、精神障害という3つの分野の話題をどう融合できるのか不安であったが、障害をもつ子の母親として、悩み、揺らぎ、一つひとつ居場所を作ってこられた実践者のお話は興味深く、聞き手を引き込む力にあふれていた。子どもに障害があることがわかった時の暗闇に落ち込むような気持ち、あるがままをうけいれて夢中で動いていくうちに道が開けていったこと、日常に隠れている確かな喜びの手応えなど、親であり実践者であるからこそ語ることの出来る内容であったし、それぞれが取り組んでこられた道のりは障害種別の垣根をこえたものがあつたと思う。

新法の施行によりある面では大きく後退してしまった障害者福祉の枠組みではあるが今後、当事者が、家族が、地域が必要とする居場所を作っていく様々なヒントが凝縮された2時間であった。惜しむらくは今後の実践の部分をじっくり語って頂いたり、意見交換を行ったりする時間が殆どとれなかったことである。回を改めて、当事者、家族、地域住民、学生、行政などが「これから」について語り合う場があればと思う。

④ 第4回講座：「障害者福祉と山梨の支え」12月2日（土） 受講者 17名  
講座のねらい

障害者の地域生活を支えるための相談、施設運営、サービス提供などに従事している専門職から、活動の取り組み経過をもとに、新法の問題点等を報告してもらい、今後の課題を考える。

講師：甲府市身体障害者福祉センター生活相談室あんず職員 秋山真名美氏

社会福祉法人三富福祉会サポートセンターハロハロ職員 鈴木敦子氏

特定医療法人山角会精神障害者授産施設ココット職員 花田雅人氏

コーディネーター 山梨県立大学人間福祉学部 大澤準一氏

サポーター：センター伊藤ゆかり、池田政子

・講演内容（秋山真名美氏）

日頃の相談事業から新法の問題点等の報告。地域生活支援事業は市町村義務の事業と任意的事業に分かれており、当該市町村の考え方で地域住民は利用できるサービスが限定される。現時点での問題点は、就労の場がない、低所得者はサービス利用が限定されるなどが指摘できる。障害者は、たんに障害の重症度だけでは測れない異なった固有のニーズを持っている。これに対応したサービスの種類・程度を考えながら提供することが不可欠である。新法の導入で応益負担が生じ特に低所得者はサービス利用ができなくなり、ためらっている。これでは真の自立支援にはほど遠い。最近、政府が負担軽減策を打ち出した。その具体的内容を注意深く見ていく必要がある。なお、すべての地域住民が障害者の自立した日常生活を送れ

るよう協力していくことが重要であると考えている。

・講演内容（鈴木敦子氏）

地域で障害者の生活を支えるサービスがなかったが、国の対応を待つのではなく市町村レベルでのサービス提供の一環として、最初に障害児保育をスタートさせた。その後、レスパイトサービス（障害児者の一時預かりサービス）を行う場として「ハロハロ」を立ち上げた。平成 15 年から始まった支援費制度は必要なだけサービスを提供することを基本とし、社会参加のための移動介護ができるなど画期的なシステムであった。

新法の施行によって応益負担が導入された結果、利用料が払えなくやめてしまう障害者もいる。また、10 月から本格施行された障害認定区分の実施により、障害程度によって使えるサービスの種類、利用回数・時間など制限がなされるようになってしまった。障害の重症度と支援を必要とする度合いは比例しないのが障害者の実態である。障害程度が軽度であってもその人の取り巻く環境によって支援量は増える人もいるし、障害者自身がどのような生活を望むかによってサービス量は異なる。これらから、自立したいと思っている人々の意向にも叶えることができなくなっている。私たち従事者は一人ひとり異なるニーズを正しく受け止め、適切に対応した支援していくことが何よりも重要だと考えている。

・講演内容（花田雅人氏）

精神障害者の社会復帰の一環として、2003 年 4 月にパン工場と喫茶店の運営開始。運営のコンセプトは専門店にも負けない美味しいパン作りとともに、月 5 万円稼げる授産施設を目指した。現在、通所者は 22 人、平均給与は約 3 万円だが、働くことによって地域でのより豊かな生活を実感しているようだ。本年 8 月に通所者アンケートを行った結果では、作業内容では「より高度の作業がしたい」「一般就職を前提とした就労訓練を希望」などの意向が圧倒的多数であり、また、施設の方向性については「商品開発、販売拡大」「製品の質のアップ」「サービスの質のアップ」などの意見が多かった。通所者が意欲的に作業に取り組み、社会的自立にも意欲を見せていることが分かったので、今後も一人ひとりの個別性を尊重し、自立への支援を行っていききたい。

新法への完全移行は、5 年間の経過措置が設けられているが年々運営費補助が減額されることになっており施設運営の厳しい状態が続く。この対応のため通所者の増加や、製品・販路などの拡大などを図り円滑な運営を行えるよう、今後、利用者の皆さんと一緒に努力していきたい。

⑤ 第 5 回講座：「障害者福祉と山梨の可能性～JHC 板橋の実践から学ぶ～」

12 月 9 日（土） 受講者 35 名

講座のねらい

・最終回では、板橋区における実践活動の報告から山梨県の障害者福祉の未来図を共に描き実現に向けた可能性を探る。

講師：寺谷隆子先生（日本社会事業大学客員教授）

コーディネーター：人間福祉学部 寺久保光良 サポーター：センター伊藤ゆかり、反町誠

・講演内容

JHC 板橋の実践活動の紹介と糸賀一雄先生の考え方から示唆に富んだ講演であった。特に後者を中心に報告する。障害者の可能性を引き出すことが社会福祉の力、住民のニーズを自分のことのように感じ、住民が挑戦する福祉に対して、一緒に考え一緒に行動することが原則。そのことが個々の存在を守り尊重することにつながる。糸賀一雄先生は日本のノーマライゼーションの父。先生は、物体のように床に転がっている重症心身障害児者に対して、2つの生産活動をしていると言った。自分が生きるために息をし食べ寝て排泄する生産活動。もう一つは、その姿を通して全身で周囲の者の意識を変える世界を変える生産活動をしているという。2000 年 12 月から措置の時代が終わり、オーダーメイドの時代を迎えた。社会活動に参加し、差別を禁止し、機会均等に権利をもつ、同じ国民のひとりとして、幸せを分かち合う、支え合う責任を皆が持っている。そのような社会を山梨で作ってゆく。社会とのつながりを持った参加と協働（コラボレーション）を形成することで、この町が力を発揮する。課題に直面した人たちが、ただ努力するのではなく、その挑戦する人と協働し応援することで可能性が開けると、山梨県における障害者福祉の未来に向けた提言を頂いた。

（文責：反町誠）

## (1) 趣旨と目的

中央集権から地域主権の時代に移行すべきだという論議が盛んに行われている。しかし、この急速な変化に地域が対応できていくかといえば、多くの課題が残されたままである。地域主権が成立するためには、地域自身でリーダーシップを発揮していかなければならない。

山梨県立大学では、開学と同時に地域研究交流センターを設置し、地域に開かれた大学を目指し、様々な取組を行っているが、大学といえども、全ての課題に取り組めるわけではない。

地域にとって最も必要とされているのは、誰かから頼まれたわけではなく、自発的に自律的に創造的に地域のために活動できる人材だ。領域は異なっている、同じ高い志を持って、地域を牽引する多くの才能を輩出することがこの講座の目的である。

## (2) 内容と方法

今回の講座の内容は、次ページにまとめておく。そのほとんどをワークショップ形式で行った。この講座は教養講座ではなく、受講者が表現する中から、隠された意識と能力を顕在化させ、さらにグループで刺激しあう中から、プロデューサーの資質を磨く方法をとった。

ボランティア学生も参加し、ワークショップの一員となった。世代、経験を超えての体験はた意義が大きい。

## (3) 実績と成果

30人限定で募集をし、35名から申込みがあった。その内、参加費を払い、実際に出席した人は、25名であった。その中で、過半数以上の出席をした18名に対して、12月8日修了証を授与した。

受講者は、自治体職員、大学職員、自営業、地域活動家、学生など広範囲にわたり、その居合わせた人脈だけでも、価値のあるものとなった。講座内容は、ほとんどオリジナルで構成され、普通あまり経験の無いテーマで、熱心に受講していただけたと自負している。

受講者のアンケートによると、多くの人が有意義として好評ではあったが、平日の夜の90分という時間が短く不満という意見もあった。人によっては、片道2時間かけて参加する人もいて、連続講座を受講する場合のアクセスに課題が残った。

そうした経験を踏まえて、次年度は甲府以外の県内3ヶ所で合宿形式の開催を計画している。

## (4) プロジェクト

12月8日に発表会を行い、その際にプレゼンテーションされたプロジェクトは以下の通り。

「再発見！忍野スプリングクリーク」渡辺 実氏

「山梨ミニ・ミュンヘンプロジェクト」伊藤真理氏

「産業観光振興プロジェクト」川口正満氏

## (5) 報道

## ① 新聞

5月29日 「活性化リーダー育成 来月からプロデューサー講座」山梨日日新聞

6月30日 「地域活性化めざし人材養成講座開始」山梨日日新聞

7月30日 『地域プロデューサー』なろう」山梨日日新聞

12月7日「県立大“地域づくりのプロ”養成講座 受講生初の発表会」読売新聞

## ② テレビ

6月27日 NHK総合 山梨ニュース 6:55～

12月9日 NHK総合 山梨ニュース 6:55～

## (6) 開催内容

期間：2006年6月26日～12月8日 全10回(前期月曜日・後期金曜日) 19:00～20:30/90分

会場：山梨県立大学 飯田キャンパス (甲府市飯田5-11-1) A館6F サテライト教室

参加費：5,000円 (「桜座で車座」5回分会費。なお、合宿参加の場合、実費別途必要)

対象：一般 定員：30名 備考：学生はボランティアスタッフとして参加。

1	6月26日(月)	<p>リエンション：「誰でも地域プロデューサーになれる！」          &lt;プロデューサーの必要性と要件について学びます&gt;          能力(企画力、ネットワーク力、牽引力、危機管理能力)          資質(人間的、挑戦的、持続的、多面的)          &lt;ワークショップで自由な発想力を身に付けます&gt;          発想の訓練(拡散)―経験を忘れ、呪縛を解く。          統合の訓練(収斂)―現実に合わせて、経験を活かす。</p>	担当：全員
2	7月10日(月)	<p>「企画力を磨く」～グループ・ワークショップ          &lt;企画立案、発表し、他者評価によって弱点を補います&gt;          グループ発表で、プレゼン力を競う。企画の修正</p>	担当：前澤哲爾
3	7月24日(月)	<p>「地域を見て、企画を立てる」～個人・ワークショップ          &lt;地域特性を充分理解した結果を、企画に反映させます&gt;          課題は何か。理想は何か。原因は何か。方法は何か。障害は何か。</p>	担当：熊谷隆一
☆	8月5日(土) ～7日(月)	<p>「プロジェクト立案夏季合宿」(早川町・希望者のみ・部分参加可)          担当：前澤哲爾・熊谷隆一</p>	
4	8月25日(金)	<p>「ネットワーク力を育てる」～グループ・ワークショップ          &lt;有効な人脈の作り方と活用方法を考えます&gt;          なぜ協働が必要か、役割分担の重要性</p>	担当：前澤哲爾
5	9月8日(金)	<p>「地域で取り組む」～ケーススタディ①          &lt;具体的事例の中から、課題と解決策を読み解きます&gt;</p>	担当：池田政子
6	10月6日(金)	<p>「危機管理能力を備える」～グループ・ワークショップ          &lt;常に対案を準備し、方法の変更が可能な余裕を生み出します&gt;</p>	担当：前澤哲爾
7	10月20日(金)	<p>「地域で取り組む」～ケーススタディ②          &lt;具体的事例の中から、課題と解決策を読み解きます&gt;</p>	担当：市原 実
8	11月10日(金)	<p>「牽引力をつける」～個人・ワークショップ          &lt;組織力と個人力をアップするシミュレーションをします&gt;</p>	担当：前澤哲爾
9	11月24日(金)	<p>「地域プロジェクト内部相互検討」～グループ・ワークショップ          担当：前澤哲爾          &lt;受講者の実施計画案を磨き上げます&gt;</p>	
10	12月8日(金)	<p>「プロジェクト発表・記者会見」          担当：全員          &lt;実現可能な複数のプロジェクトを発表し、実施の第1歩とします&gt;</p>	

担当 国際政策学部 前澤哲爾・熊谷隆一・市原実 人間福祉学部 池田政子

(文責：前澤哲爾)



## 8. 子育て支援講座

生涯学習部門

### (1) 子育て支援コーディネーター養成講座

昨年度から始まった「子育て支援コーディネーター養成講座」は県の重点プロジェクト「あんしん子育てプロジェクト」事業の1つです。今年度は下記のような日程と内容で、充実した講座を実施することができました。受講者37名は各回とも95%を越す出席率で非常に熱心に受講され、昨年度の受講者を含め、38名の方々へ修了証が交付されました。

今年度は場所も本学6階サテライト教室に落ち着きました。同じ地域の受講生同士でグループ分けし、グループディスカッションやグループワークによってお互いを知り合い、受講後も子育て支援ネットワークが形成されるように配慮しました。また、第4回のシンポジウムには1期生の鎌倉博美さんをパネリストの一人にお招きし、1期生と2期生をつなぎ、県内で同じように子育て支援をしているの方々をつなげる機会といたしました。

県の目標として、毎年40名、5年間で200名の子育て支援コーディネーターを養成していきます。講座を修了された方たちがさらに地域で様々な方々と連携し、山梨県全体に子育て支援ネットワークを張り巡らすよう、ご活躍いただきたいと願っています。センターも安心して楽しい子育てができる地域社会を目指し、様々なパイプ役や相談窓口になり、貢献していきたいと思えます。

以下に、各回を簡単に紹介していきます。

#### 第1回(6月16日)「子育て支援の施策と課題」

「山梨県の次世代育成施策」野沢正人(県福祉保健部児童家庭課課長補佐)

「国の少子化対策と施策」山口知之(厚生労働省雇用均等・児童家庭局少子対策企画室長補佐)

グループディスカッション「自らの課題を探る」

#### 第2回(6月30日)「子どもの発達と遊びの援助」

「乳幼児のこころとからだの発達」渡辺千奈美(県健康増進課母子保健・難病担当副主査)、  
親子遊びの援助

「親子で楽しむ造形遊び」川上哲夫(人間福祉学部教授)

「親子で楽しむ動き遊び」高野牧子(人間福祉学部助教授)

#### 第3回(7月14日)「子どもの人権・虐待予防」

「児童養護施設の状況と課題」加賀美尤祥(人間福祉学部教授)

「児童相談所の実態報告」高戸宣人(中央児童相談所児童虐待対策幹)

グループディスカッション「事例研究 虐待予防 その対策」

#### 第4回(8月4日)「子育て環境・子育て状況を考える」(シンポジウム)

司会：池田政子(人間福祉学部教授)

「企業の立場から」高岡純子(ベネッセ次世代育成支援研究所)

「NPO子育て支援法人の立場から」森澤昌子(子育て支援団体「ハッピーキッズ」代表)

「行政の立場から」鈴木祐子(山梨市福祉事務所社会・長寿福祉担当主任)

「コーディネーター第1期生から」鎌倉博美(子育てサポーターリーダーズクラブ

「Pa-Ma」代表)

#### 第5回(9月15日)「親への支援・子育て相談」

「カウンセリング基礎」坂本玲子(人間福祉学部助教授)

「親理解と相談支援」反町誠(人間福祉学部助教授)

「子育てカウンセリングの実際」阿部秀雄(癒しの子育てネットワーク代表)

第6回(10月13日)「インターネット活用術 子育て支援の情報入手」

「検索サイトを使いこなそう」 池田充裕 (人間福祉学部助教授)

秋山聡 (県総合教育センター研修主事)

坂本直子 (県総合教育センター研修主事)

グループワーク「子育て支援の情報入手」

第7回(11月10日)「子育て支援“夢企画”コーディネイト力の育成」

「魅力ある企画と人材発掘コーディネイト」 前澤哲爾 (国際政策学部助教授)

グループワーク「子育て支援 夢企画」

第8回(11月24日)「山梨の子育て支援を担う」

「子育て支援と日本の未来」 小田豊 (独立行政法人子ども未来事業団会長)

企画発表準備「輝け企画プレゼンテーション力UP↑」

企画発表講評 阿部真美子 (人間福祉学部教授)

各回コーディネーター：池田政子 (人間福祉学部教授)、高野牧子 (人間福祉学部助教授)  
事務局 山梨県社会教育課



第4回シンポジウム 司会とパネラーの皆様



資料をもとにグループディスカッション

## (2) 甲府市子育て支援連続講座(中央部・北部幼児教育センター)

今年度から、看護学部の廣瀬幸美教授、田淵和子助教授、大久保ひろ美講師、茂手木明美講師、にご協力をいただき、新たな講座として親子コース「育児の気がかり」が始まりました。高い専門性から丁寧にアドバイスいただける本講座は、育児不安を抱えるお母様方に大変好評でした。

### ① 3ヶ月～8ヶ月未満児の親子コース「育児の気がかり」

第1期(6月1日) 北部幼児教育センター

第2期(10月26日) 〃

第3期(2月1日) 〃

} 茂手木明美 (看護学部講師)

第1期(6月8日) 中央部幼児教育センター

第2期(11月16日) 〃

第3期(2月15日) 〃

} 大久保ひろ美 (看護学部講師)

### ② 8ヶ月～1歳3ヶ月未満児の親子コース「育児の気がかり」

第1期(5月30日) 北部幼児教育センター

第2期(11月14日) 〃

第3期(1月23日) 〃

田淵和子 (看護学部助教授)

田淵和子 (看護学部助教授)

廣瀬幸美 (看護学部教授)

第1期(6月6日) 中央部幼児教育センター

第2期(11月7日) 〃

第3期(2月6日) 〃

田淵和子 (看護学部助教授)

田淵和子 (看護学部助教授)

廣瀬幸美 (看護学部教授)

③ 2歳児コース（各回親子15組参加）

新たな試みとして、2歳児コースに本学人間形成学科の学生が参加しました。10月25日に1年生がダンボールなどで制作した様々なおもちゃを持参して、一緒に遊びました。2歳児のお子さんたちはお兄さんやお姉さんに囲まれ、夢中になって魚釣りや的当てゲームなどを楽しんでくれました。学生たちも子どもの発達の様子や一人ひとりへの援助の方法などを学ぶ良い機会になりました。

さらに1月31日には2年生がミュージカル「3匹の子豚」と「大きなかぶ」を上演しました。学生たちが脚本、効果音、大掛かりな大道具、衣装などを2歳児でもわかりやすいように考えて制作し、短い準備期間にも関わらず、個性を發揮したパフォーマンスで子どもたちを惹きつけました。

第1期

中央部幼児教育センター

- 5月24日 「音遊び」 沢登芙美子（人間福祉学部教授）
- 5月31日 「心を育てる」池田政子（人間福祉学部教授）
- 6月7日 「からだ遊び」高野牧子（人間福祉学部助教授）

北部幼児教育センター

- 5月24日 「からだ遊び」高野牧子（人間福祉学部助教授）
- 5月31日 「食育」 立川栄養士
- 6月7日 「積み木遊び」川上哲夫（人間福祉学部教授）

第2期

中央部幼児教育センター

- 10月25日 「一緒に遊ぼう」\*人間形成学科1年（引率）沢登教授・高野助教授
- 11月1日 「積み木遊び」川上哲夫（人間福祉学部教授）
- 11月8日 「食育」 立川栄養士

北部幼児教育センター

- 10月25日 「一緒に遊ぼう」\*人間形成学科1年（引率）川上教授・池田充裕助教授
- 11月1日 「悩み相談・トイレ相談」坂本玲子（人間福祉学部助教授）
- 11月8日 「紙袋で木を作ろう！」川上哲夫（人間福祉学部教授）

第3期

中央部幼児教育センター

- 1月24日 「からだ遊び」高野牧子（人間福祉学部助教授）
- 1月31日 「劇を見よう！」\*人間形成学科2年（引率）川上教授
- 2月7日 「節分・鬼遊び」堀井啓幸（人間福祉学部教授）、池田充裕（人間福祉学部助教授）

北部幼児教育センター

- 1月24日 「心を育てる」池田政子（人間福祉学部教授）
- 1月31日 「劇を見よう！」\*人間形成学科2年（引率）沢登教授、高野助教授
- 2月7日 「節分・鬼遊び」高野牧子（人間福祉学部助教授）



制作した遊具で子どもたちと遊ぶ学生



## 9. リカレント講座

生涯学習部門

### ソーシャルワーカー・リカレント講座

県内の医療・保健・福祉現場で働く社会福祉実務者（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・相談員・介護支援専門員等）を対象に、下記のように2回リカレント講座を開催しました。

#### (1) 第1回

期日：10月20日（金） 19:00～21:00

テーマ：「アメリカのソーシャルワーク実習教育と実習指導」

～ミシガン大学高齢者クリニックの実習指導より～

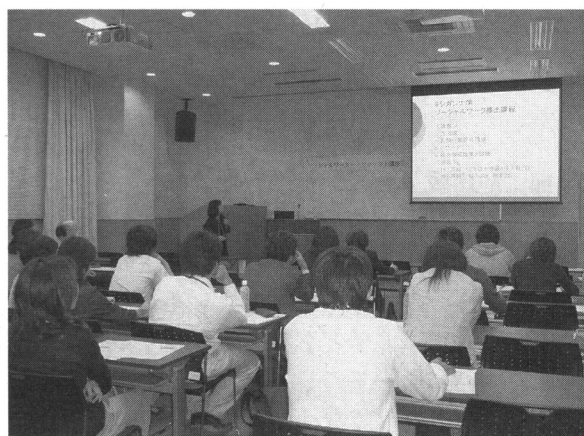
講師：フォーク・阿部まり子氏（ミシガン大学 ターナークリニック ソーシャルワーカー）

参加者数：36名

\*ソーシャルワークの専門性、及びその実践の知識と技術の実際を、アメリカのソーシャルワーク実習教育をとおして学んだ。

アメリカのソーシャルワーカーは、修士課程修了者が大半で、ソーシャルワーカーの養成も修士課程中心になされている。そのため実習期間が長く、2年間で14ヶ月程度週2回の実習が実施されているとのことであった。実習先では、専任のソーシャルワーカーがスーパーバイザーとしてつき、実習生の実務や心理面での指導を行い、実践的な教育が行われている。また、指導をするスーパーバイザーもソーシャルワーカーとしての州の認定を受け、大学と協力しながら学生教育に携わるようで、「教えながら指導者も学ぶ」、という言葉が印象的であった。

当日は、病院、保健所、市役所、地域包括支援センター、社会福祉施設等から多くの方々にご参加いただき、活発な質疑応答がなされた。なお、講演記録は冊子にして印刷し（38頁200部）関係者に配布した。



#### (2) 第2回

期日：2月2日（金） 19:00～21:00

テーマ：「地域を基盤にしたソーシャルワーク～実習指導の理念と実際～」

講師：人間福祉学部 教授 寺久保光良（公的扶助論）

人間福祉学部 助教授 大澤準一（社会福祉行財政・計画論）

人間福祉学部 助教授 神山裕美（社会福祉援助技術論）

参加者数：19名

\*厚生労働省で審議されている社会福祉士・介護福祉士制度の見直しと「より実践力をもった人材養成」について、その概要や方向性、及び実習指導の実際についての講義と、小グループによる参加者とのグループディスカッションを行った。

（文責：神山裕美）

「シリーズ最前線」というタイトルのもと、5月13日(土)より毎回2時間の講座を3週連続で開催した。場所はいずれも飯田キャンパス・A館サテライト教室である。国際政策学部、人間福祉学部、看護学部からそれぞれ1名の教員が、専門分野に関する最新の知識をふまえた講座を実施した。教員の専門知識を参加者と共有する教養講座と位置づけられよう。いずれの講座も歴史的背景に関する詳細な説明があり、過去と現在と比較分析しながら、将来への展望を示す講座となった。

参加者へのアンケートにおいては、講座内容について、90%以上が「興味深かった」「理解できた」「参考になった」という答えを選んでおり、満足度が高かった。講座全体の企画についても、「時期適切なテーマ」「センター設立の趣旨を生かした講座」「地域に開かれた大学を評価したい」という感想が寄せられた。同時に、「毎回テーマにかじりついた感じで終わってしまうので、回数が多くなっても良いから内容を充実して欲しい」という短期講座ゆえのもの足りなさを指摘する意見もあった。

また、新校舎にオープンした地域研究交流センター室およびサテライト教室を広く一般の人々に披露する講座でもあったことから、第1回講座の開始前に、希望する受講者に新館内を案内する見学ツアーをあわせて行なった。

それぞれの講座概要は以下のとおりである。

(1) 5月13日(土) 第1回講座「消費者ローンとどうつきあうか～利息制限法の歴史をふまえて～」講師：国際政策学部 黒羽雅子教授 コーディネーター：国際政策学部 前澤哲爾助教授 参加人数：45

日米比較金融史を専門とする講師は、金融の今後を考えるにあたって、利子・利息の歴史という切り口をとった。日本はもちろん、欧米における利息の変遷について、古代メソポタミアやギリシアにおける利子、聖書の記述を引用しつつ、詳細に説明した。利子・利息の制限がどのように決まり、現在どのような問題点があるかを示したうえで、一般の人々が知識を持ち自ら責任をもって金融の変化に対処する必要があると結論づけた。講座開催時は大手消費者金融が不正な取立てにより業務の一時停止処分を受けた頃で、まさにタイムリーなテーマといえよう。参加者からは、「大変難解なテーマを平易に話していただいた」「利息にかかわる法律のことがわかった」などの感想が寄せられた。

(2) 5月20日(土) 第2回講座「子ども・子育て最前線～子どもを未来とするために～」講師：人間福祉学部 加賀美尤祥教授 コーディネーター：人間福祉学部 池田政子教授 参加人数：46

はじめに、戦災孤児の時代から高度経済成長期を経て、家庭内子ども虐待が顕在化した現在というように、児童養護施設に入所する子どもたちから見る子どもをめぐる問題の変化をたどった。今注目を集めている虐待については、「虐待」という言葉によってその本質的な問題が見えにくくなっていること、虐待によって子どもは自己感・自尊心を喪失するという説明があった。最後に、子どもがよく育つために親子のコミュニケーションの場としての家庭が必要であると論じた。「虐待についてのしっかりとした本質がわかった気がした」「社会問題の背景が非常に明確だった」「子どものことだけでなく、人と人とのつながりについても考えさせられた」という感想が寄せられた。

(3) 5月27日(土) 第3回講座「数値で読み解く現代社会のKeyword～健康寿命・自殺そして少子化～」講師：看護学部 小田切陽一教授 コーディネーター：看護学部 流石ゆり子教授 参加人数：43

公衆衛生学を専門とする講師により、長年に及ぶ綿密な調査結果を示しながら、健康を考える上で現在最も関心が集まる3つのポイントが説明された。山梨県は、介護を受けずにいつまで自立して生活できるかを示す健康寿命が高いという説明にはじまり、県全体及び県内各地域における健康寿命をめぐる状況分析がなされた。つづいて、戦後第3の自殺ピークと考えられる現状を背景に、自殺と少子化について年齢、時代、世代の影響を考えつつ、少子化対策を論じた。自殺と少子化および世代との密接なつながりが、数値データによって、わかり易く明確に提示された。参加者の感想には、「科学的な裏付けに納得した」「ことばと数字を併せてつかった講義こそ本当のセミナーと感じた」「漠然とした印象や直感でとらえていた問題に数値での裏付けが得られた」などがあつた。

(文責：伊藤ゆかり)

## (1) 第1回特別講座 「平成17年度地域研究事業報告会—地域課題に大学がどう取り組むか」

期日：7月22日(土)

場所：飯田キャンパス A館サテライト教室 参加人数：21名

報告された研究プロジェクト名と報告タイトルおよび報告者は以下のとおりである。

- ①「地域づくりと市民のエンパワメント」プロジェクト 「地域づくりと市民のエンパワメント」国際政策学部 市原実教授
- ②「外国人労働者と日本語教育」プロジェクト 第1報告「増加する外国人労働者と企業活動、自治体の対応」国際政策学部 波木井昇助教授、第2報告「日本語教育を中心とする外国人労働者への地域支援の現状」国際政策学部 安藤淑子助教授
- ③「少子高齢化時代の地域ネットワーク」プロジェクト 「少子高齢化時代の地域ネットワーク～多参画社会の構築と人材養成」人間福祉学部 反町誠助教授
- ④「やまなし地域女性史」プロジェクト 第1報告「『聞き書き』から山梨の女性史へ」人間福祉学部 池田政子教授、第2報告「85歳以上の女性が語る介護の女性史」看護学部 牛田貴子助教授、第3報告『『女学雑誌』と川合信水』国際政策学部 戸田徹子助教授

地域研究事業は本センターの重要な柱となる活動であり、平成17年度には4つのプロジェクトが実施された。それぞれのプロジェクトで行なわれた公開シンポジウム、公開研究会や検討会にくわえて、今年度の特別講座第1回を合同報告会として開催し、地域研究事業の全体像を一般の人々に示すとともに、研究によって本学が地域の課題にどう取り組んできたか、これからどのような問題意識をもって取り組むかを提示した。全プロジェクトによる報告から、地域研究にNPOや自治体、研究に関心をもつ県民、本学学生といったさまざまな立場の人々が関わったこと、それが新たなネットワーク作りにつながるが見てとれた。さらに、17年度末にそれぞれの研究報告が発行された後の活動も報告された。ひとつの研究に関心をもって参加した受講者から、別の研究への強い関心をひき出したのも講座の成果といえよう。

(文責：伊藤ゆかり)

## (2) 第2回特別講座 「大学と地域との協働プロジェクトを探る」

7月開催した講座に続き、大学の根本的課題についての講座を開催する。

今、大学が変わろうとしている。大学は、研究者が専門分野を研究してきたアカデミズムの砦から、学生に対する高等教育内容の充実、地域発展への知的貢献など、新たな使命が強く求められるようになり、とりわけ、公立大学にとっては、地域課題の解決を目指す役割が益々大きくなってきた。山梨県立大学は、2年前に開学し、多くの点でまだ模索状態にあり、そうした中で、大学が地域の団体・個人とどのように活動していくべきかについて、その具体的指針を打ち出していくための一つの試みとして、この講座を企画した。

今回、お招きする講師が所属する滋賀県立大学は1995年開学し、11年間にわたり地域との多くの協働事業を進めてきました。昨年4月には公立大学法人となり、同時に財団法人滋賀総合研究所を吸収、ますます地域課題に積極的に取り組んでいる。そうした先進的な活動事例を紹介しつつ、県内での活動主体の方々と論議し、具体的活動に活かしていくことを考えたい。

期日：2007年3月3日(土) 午後1時30分～午後4時

場所：山梨県立大学 飯田キャンパス A館6Fサテライト教室

講師：奥野 修氏 公立大学法人 滋賀県立大学 地域貢献研究推進グループ

地域づくり調査研究センター 主任調査研究員

渡辺 実氏 「水環境による村づくり・忍野」地域プロデューサー

伊藤 真理氏 「子どもタウン・やまなし」地域プロデューサー

長谷川正一郎氏 「21世紀夢甲斐塾」塾生代表

佐藤 浩一氏 山梨県政策秘書室広聴広報課 主任

コーディネート：前澤哲爾 山梨県立大学国際政策学部助教授

(文責：前澤哲爾)

## 12. 南アルプス市・県立大学地域研究交流センター連携講座

生涯学習部門

### (1) 南アルプス市連携講座

#### ①講座の概要

南アルプス市からの依頼を受けて連携講座として実施された。

期間：1月28日(木)から3月1日(木)までの4日間、いずれも19:30～21:00の時間帯

受講者：11～16名(講座を通じた参加申込者は16名、回によって欠席者あり)

場所：南アルプス市 八田ふれあい情報館 研修室

#### ②講座内容

「健康と食」という全体テーマのもと、各回の小テーマ、講師は以下のとおり。

第1回	1/18(木)	「家族の健康づくりから地域へ」	講師	看護学部	村村照美
第2回	2/1(木)	「"良く" 食べるための文化論とリラクゼーション」	講師	看護学部	百々雅子
第3回	2/15(木)	「口で食べることの大切さ」	講師	人間福祉学部	高橋智子
第4回	3/1(木)	「よく噛んで若々しく」	講師	看護学部	石田貞代

(文責：百々雅子)

### (2) 忍野村「男女共同参画講座」

9月21日～12月4日/忍野村役場

本講座は、忍野村総務課(男女共同参画担当)から平成18年度の「忍野ハーモニープラン推進事業」の企画および講師派遣に関する相談がセンターに寄せられ、全6回の講座の企画・実施に協力したものであり、池田センター長が講師・コーディネーターをつとめた。また、県立女子短大の時代から昨年度まで8年間実施した「男女共同参画アドバイザー養成講座」の修了生が立ち上げた「やまなし女と男ネットワーク」代表の清水絹代さんにファシリテーター、ハーモニープラン推進委員会(上名をさみ委員長)委員や村の男女共同参画推進リーダーに学習サポーターとして講座運営に参加してもらった。このうち2名は「地域プロデューサー養成講座」の受講生でもあり、本学の講座で学んだ人々と大学との協働により講座が運営された。



受講生は、推進委員会の新委員と自治会、婦人会、小中学校PTAからの推薦者、児童民生委員などであり、ほとんどの方はこの分野での学習初心者だった。そこで25名の受講生を5グループに分け、ワークショップ形式の学習方法をとった。「私自身をふり返る」(ペアになったのインタビュー)、「女と男、どっちが得? どっちが損?」(グループワークとその発表)のあと、「忍野がこうなってほしい」・「私はこうしたい」というテーマで話し合っ、提案をまとめるグループワークを行った。また、劇団「さくらっ子」



のパフォーマンスと活動紹介、「ぴゅあ富士フェスティバル2006」への参加など、村外の状況や取り組みにふれる機会を設けた。最終回は公开发表会とし、各グループの「私たちの提案」に加え、ひとりひとりが「私のできること宣言」を発表した。推進委員会と村担当者の熱意により、密度の高い講座となった。この講座の様子は村広報誌に推進委員がレポーターとなって1ページの記事が三回掲載され、さらに「事業報告書」が作成された。

「私のできること宣言」から——「新関白宣言：家事は女性の特権ではない。洗濯・料理は家族協力して実行します。」

(文責：池田政子)

## (1) 少子高齢化時代の地域ネットワーク

## ① 研究概要・目的

昨年度の本先行調査では、① 地域保健福祉行政の現状、②保健医療福祉に関わる16の専門職能団体の組織と研修システムの現状、③地域ネットワークとして高齢者・障害者支援に関わっている3つの組織の取り組みの現状、について把握した。改正介護保険法や障害者自立支援法の準備に追われる中で、利用者への最大限のサービス提供のためにそれぞれの努力が重ねられてはいたが、今後はそれぞれの枠を超えて、住民、保健医療福祉関係者、行政の三者が一体となって如何に取り組んでゆくかが課題であり、市町村等地域毎のネットワークの必要性が示唆された。

これらの結果をふまえ、今年度は喫緊性の高い高齢者支援に焦点を当て、まだ十分に把握されていない県内の高齢者・家族等のピアグループ、NPO・市民団体等の自助組織の現状調査、さらに高齢者福祉企業団体等の状況調査をとおして本県における高齢者の保健・医療・福祉に関わるネットワーク化推進のための課題を明らかにすることを目的とした。

## ② 研究の方法

A) 高齢者支援に関わるNPO等の支援団体等への質問紙による状況調査及び聞き取り調査（半構造化面接）を行った。

B) 高齢者福祉関連企業の代表者との情報交換会の開催により、高齢者関係企業の活動状況、同業者及び異業種との連携、県内における高齢者福祉支援の課題等を探った。

C) 高齢者支援に精力的な活動を展開しているNPO法人の代表者を県外から招き、公開研究会を開催した。研究会に参加者を呼びかけた県内の高齢者支援に直接関わっている行政の担当者・社会福祉協議会・企業関係者・NPO法人等の方々との意見交換等を通して、今後の高齢者支援ネットワーク化の課題を検討した。

## ③ 研究会等の開催

A) 研究担当者間の検討会の開催

9名の研究担当メンバーによる検討会を6回開催

B) 高齢者介護関係企業の代表者(4社)を招いての情報交換会の開催 10月3日

C) 高齢者支援NPO法人の代表者の講演を中心とした公開研究会の開催 2月22日

## ④ 担当者

反町 誠(代表、人間福祉学部)

小野興子(副代表、人間福祉学部)

横山貴美子(人間福祉学部)、伊藤建次(人間福祉学部)

流石ゆり子(看護学部)、林正健二(看護学部)、村松照美(看護学部)、藤巻尚美(看護学部)

波木井昇(国際政策学部)

(文責:小野興子)



## (2) 多文化共生と日本語教育

### ① 研究目的

全国的に外国人労働者の流入が増え、山梨県内においても、居住する外国人労働者とその家族が増加している。地域として外国人との共生を進めていくことが求められており、外国人支援でのさまざまな取り組みが必要になっている。本プロジェクトは平成 17 年度に県内における外国人労働者の生活実態と日本語に対するニーズ、就労と日本語の関係、職場で必要とされる日本語のレベルなどについて現状調査を行った。これを踏まえ、今年度には日本語教育面を中心とする外国人支援等について具体的な方法を含め研究を行うものである。

### ② 研究内容

A) 外国人への日本語教育支援についての地域住民の意識醸成や近隣県での日本語支援教室に関する情報収集などのため、以下の内容の多文化共生セミナーを、財団法人山梨県国際交流協会と山梨県立大学の共催の形で、平成 18 年 7 月に開催し、約 70 名の方々の参加をいただいた。

- ・基調講演「多文化共生社会と日本語～わたしたちの新しい町づくり」  
(講師：社団法人国際日本語普及協会 理事長 西尾珪子先生)
- ・事例発表「県外他地域における日本語支援教室の現状と課題」  
(神奈川県・みどり日本語の会 村上直子さん)  
(長野県・波田町日本語教室 川澄利枝子さん)

B) 外国人が日本語を学びたくても、近隣に日本語教室がなかったり、また自動車を所有していない外国人が日本語教室に通う場合、移動手段をどうやって確保するかとか、移動に多くの時間がかかるなどの問題がある。こうした問題を克服するため、外国人従業員を抱える企業<株式会社松下製作所(笛吹市一宮町)>の協力により、コンピューターで大学と同社を結び、テレビ電話機能 (SKIPE) を活用し、大学の教室にいる日本語教育課程の教員が、同社のパソコンの前にいる外国人従業員 3 名に対し、双方向型の遠隔授業を行う実験を 2 回実施した (平成 19 年 1 月、2 月)。

今回の実験の結果、外国人従業員のこの遠隔授業システムに対する期待も大きく、地域の実情に即した簡便且つ効率のよい新たな日本語教育の方法と考えられることから、本システムに合った教材の開発などを含め、本システムの向上を図るとともに、他企業による利用拡大を進めていきたいと考えている。

C) 外国人への日本語教育支援においては、企業による一層の関与が必要であることから、日本語教育等の外国人支援に力を入れている県内外の企業より、外国人支援に対する企業としての考え方や具体的な日本語等支援方法について情報収集を行った。

### ③ 担当者

波木井 昇(代表、国際政策学部総合政策学科)

安藤 淑子(副代表、国際政策学部国際コミュニケーション学科)

浜崎 紘一(国際政策学部国際コミュニケーション学科)

八代 一浩(国際政策学部国際コミュニケーション学科)

(文責：波木井昇)

### (3) やまなし地域女性史研究

#### ① 研究概要・目的

本プロジェクトは、山梨に生まれ、生き、暮らした女性の生活の記録はじめ、彼女達の人生に深く関わった歴史上の出来事や人物について、A.<聞き書き・聞き取りグループ>とB.<文献グループ>に分かれて研究を進めている。「地域文化の掘り起こしと継承」につながる内容で、昨年度は予備調査、文献調査を実施し、Aグループでは、大正期から昭和前期に山梨に暮らし、農業、製糸工女、織物工女、教員、女性医師、助産婦など、多様な職業に従事してきた女性たちの生の軌跡を聞き書きしたほか、県内在住の85歳以上の高齢女性から家族による介護体験を聞き取り、介護の地域的特性を明らかにしてきた。Bグループでは、『女学雑誌』と『山梨女性史ノート』を比較し、近代日本の先進的な女性文化・文学表現、女子教育、娼妓運動の明治期山梨における普及・受容・交流の様相を調査・分析するとともに、明治期の山梨の服飾史をふくむ生活史、女性宣教師が果たした役割について研究し、関連事項ごとに年表資料を作成した。昨年度の研究をふまえ、今年度は聞き書き・聞き取り調査および項目ごとの年表作成の作業を継続させたほか、以下のような公開研究会を開催した。

#### ② 研究内容

昨年度の研究をふまえ、今年度は「やまなしの女性史を学ぶ」の講座名で講師を招いて三回連続で公開研究会を開催し、第一回、第二回は県立男女共同参画推進センターとの共催による「びゅあ総合エンパワーメントセミナー」「キャンパスネットやまなし連携講座」とし、県民の生涯学習プログラムとして提供した(開催場所:びゅあ総合)。第三回公開研究会は本学地域研究交流センターにおいて開催し、第一回、第二回公開研究会には82人の参加者が、第三回公開研究会には14名の参加者があり、合計96人の参加者があった。

A. 第一回 平成18年12月8日 講師 山本多佳子先生(地方史研究家)

「明治・大正 やまなしの女性たち——その生き方と働き方」

(講師紹介) 1980年代から「石和町史」「甲府市史」「山梨県史」の編纂にかかわる。

山梨郷土研究会会員 著書『樋口光治—ある農民運動家の百年』

B. 第二回 平成18年12月16日 講師 大門正克先生(横浜国立大学経済学部教授)

「昭和初期 山梨の農村女性たち——聞き取りの経験から」

(講師紹介) 日本近代史における農村社会の研究、地域史研究を専門とし、「山梨県史」の編纂に長く携わる。著書『近代日本と農村社会』『明治・大正の農村』

C. 第三回 平成19年1月27日 講師 塩入 隆先生(長野県短期大学名誉教授)

「来日女性宣教師の活動—東京・山梨・長野におけるメソジスト派の活動を中心に」

(講師紹介) キリスト教史学会、長野県教育史、キリスト教教育史に関する研究を専門とする。「長野県史」「長野市史」などの編纂に携わってきた。

著書『信州教育とキリスト教』『東洋英和女学院百年史』『日本キリスト教保育百年史』

#### ③ 担当者

吉川豊子(代表、国際政策学部) 戸田徹子(国際政策学部) 阿部真美子(人間福祉学部)

池田政子(人間福祉学部) 斉藤秀子(人間福祉学部) 牛田貴子(看護学部)

(文責:吉川豊子)

#### (4) やまなし・ディスカバラー・プロジェクト

##### ① 研究目的

やまなし・ディスカバラー・プロジェクト（以下、YDP Yamanashi Discoverer Project）は、山梨県立大学の学生が映画やドラマ・CMなどの映像作品の撮影に役立つ県内のロケ地候補を事前に探し、その情報を国内外に発信することを目的としたプロジェクトである。撮影した情報は、吟味した後「富士の国やまなしフィルムコミッション」のホームページに掲載する。こうしたプロジェクトは、全国で山梨だけである。

YDPは、山梨県の映像文化の発展や地域振興のために、2005年から県内各地を廻り、すでに5市町で情報収集調査（今年度4自治体）を行った。このプロジェクトを進めていく上で、県民の協力が不可欠で、地元の人間ではないメンバーだけではその地域の素晴らしい場所や風景といったものを十分に把握することが出来ない。そこで、YDPの正しい理解と活動の受け入れをスムーズにするために、今回ハンドブックを学生が主体となって製作することとした。

##### ② 研究内容

ハンドブック作成のために、調査活動を行いつつ構想を練った。学生それぞれが役割分担し、原稿作成、デザイン、表作成などを行なった。A5版、16ページ立て、一部カラーで1000部作成。ページ立て 表紙、解説、お願い、データシート、項目解説、サンプル、活動実績などを網羅し、打ち合わせや調査活動、発表会などの際に配布する。

なお、調査活動実績（第2期、第3期が今年度）は、以下の通りである。

###### <第1期> 2005年11月メンバー募集

12月17日(土) 笛吹市FW（八代、境川、御坂地域）参加学生15名 収録520点  
1月14日(土)～15日(日) 笛吹市FW（石和、春日居、一宮地域）15名 550点  
2月12日(日) 笛吹市「スコレーセンター」で成果発表会

###### <第2期> 2006年4月メンバー募集

5月4日(土)～5日 南アルプス市FW（白根、八田、芦安地域）9名 210点  
6月17日(土) 南アルプス市FW（甲西、楡形、若草地域）9名 120点  
8月5日(土)～7日 早川町FW及び合宿 9名 280点  
10月15日(日)～18日(水) 韓国・釜山映画祭BIFCOMにYDPメンバー9名参加。  
山梨県を海外映画関係者にプロモーション(UTYサイエンス基金支援事業)

###### <第3期> 2006年11月メンバー募集

12月9日(土)～10日(日) 中央市FW 9名 50点  
2007年2月10日(土) 昭和町FW 4名 20点、「YDP Hand Book」編集 8名

##### ③ 担当者

前澤哲爾（代表、国際政策学部国際コミュニケーション学科）

熊谷隆一（国際政策学部総合政策学科）

小沢典夫（国際政策学部総合政策学科）

（文責：前澤哲爾）



## (1) 山梨県の少子化構造に関する研究—出生動向の世代特徴—

## ① 研究目的

本研究は、ベイズ型 Age-Period-Cohort 分析によって山梨県の 1980～2004 年の出生動向について解析し、出生コホート（世代）の出産動向への効果について、年齢効果、時代効果とともに明らかにし、少子化対策に資する基本情報を得ることを目的とした。

## ② 研究内容

山梨県の 1980～2004 年の総出生の動向に対しては、3 要因の中で年齢効果が最も大きく影響しており、25-29 歳、30-34 歳、20-24 歳の順に効果が大きかった。時代効果は僅少であった。コホート効果は、1960 年生まれ（コホートの中央年）以降のコホートで低減トレンドにあったが、1976 年生まれ前後で下げ止まり、さらには 1981 年生まれ以降のコホートで増大トレンドに転じていた。出生順位別の出生動向に関する解析結果も、第 1 子と 2 子ではコホート効果の増大が確認された。2005 年～2024 年の 15 歳から 44 歳の母の年齢別出生数の将来推計値は、2000～2004 年の年間平均出生数（7930 人 実数）に対して 7673～8143 人（中央値）と推計され、出生率の低下傾向が下げ止まることが予測され、現在、増大トレンドに転じている世代への出産・子育て支援策の充実が望まれる。

## ③ 担当者

小田切陽一（代表）、高橋美保子（看護学部）、赤池洋子（富士吉田市）、神津弥生（中北保健所）、渡辺勇弥（甲斐市）、竹田美穂（中北保健所峡北支所）、内田博之（城西大学）

（文責：小田切陽一）

## (2) 女性の更年期の過ごし方と日常生活との関わり—上野原市柵原地区で生活する女性達の語りを通して

## ① 研究目的

上野原市柵原地区で生活する女性達二世代の更年期の過ごし方と日常生活、これまでのライフスタイルの実際を知る。

## ② 研究内容

調査対象は、現在更年期を体験している I 群（45 歳～55 歳）12 名と、過去に体験した II 群（56 歳～86 歳）11 名の合計 23 名で、1 グループ 5～6 名に 1 名のファシリテーターが入り、およそ 90 分間のグループインタビューを行った。また対象者の日常生活背景を理解する一助として年令、家族構成など個人の属性を含むフェースシートを作成した。データの扱いについては、個人が特定されないようプライバシーの尊守や、データは本研究の目的以外では使用しないことなどを確約した。

研究結果は、I 群と II 群で世代間の相違があった。具体的には食生活、隣近所や家族との人間関係、家事・家政のマネジメントに関する内容が主であった。その背景には人々の日常生活を支える人間関係を軸にした家庭、家族、地域社会における生活の中で、社会と時代の変遷がもたらす抗しがたい時代のうねりが見えて来た。

## ③ 担当者

滝沢美津子（代表）、百々雅子、萩原結花（看護学部）、幡野智子（上野原市役所長寿健康課）

（文責：滝沢美津子）

## (2) 精神障害者の地域生活支援のあり方に関する研究

### ① 研究目的

M地域活動支援センターを日中の活動の場として利用する精神障害者が、主体となって発足させたハートクラブのミーティング活動を中心に、参加する当事者とそれを支援する援助職が協同して、精神障害者の地域生活支援のあり方を検討する。

### ② 研究内容

本研究の特徴は、M地域活動支援センターを利用する当事者、スタッフ及び当事者活動に関心のある高等教育機関の看護職者らが健常者あるいは障害者という立場を越え、互いが地域で生活する生活者(以下、メンバー)としてミーティングの場に参画し、精神障害者の地域生活支援のあり方をテーマに活動を展開した点である。

活動の内容は、ミーティングの場づくり、ミーティングの命名、ミーティングの理念とルールの言語化、ミーティングのテーマ設定、ミーティング活動の展開、学習の場づくりなどであった。よって、これら活動の全てを研究活動の介入とし、ミーティングの場での“語りの内容”は介入の成果と位置づけ、研究結果としてまとめた。

ミーティングの回数は場づくりなどの準備を含め10回で、テーマは①病気との付き合い方、②人間関係とコミュニケーション、③就労と自立であった。3月には、学習の場として外部より精神障害者の権利擁護活動に先駆的に取り組んでいる当事者を招聘して講演会を企画・運営し、活動通してメンバー全員がエンパワーされる機会をもつことができた。

### ③ 担当者

清水恵子(代表、看護学部)、山下あいこ(さぼーとプラザ山の手、支援センターみさき)、ハートクラブメンバー(さぼーとプラザ山の手、支援センターみさき)

(文責：清水恵子)

## (3) 妊娠経過が妊婦の重心動揺および姿勢バランスに及ぼす影響

### ① 研究目的

妊娠は女性に身体的・心理的变化をもたらす。妊娠による腹部の増大に伴う姿勢の変化や妊娠経過に伴い生じる心理的不安は身体の重心動揺に影響を及ぼし、姿勢や歩行の不安定感が増すことが予測された。そこで、本研究では妊娠経過やそれに伴う心理的变化が妊婦の重心動揺に与える影響を明らかにすることを目的とした。

### ② 研究内容

山梨県内の産婦人科医院に通院し研究目的・内容に同意し協力の得られた妊婦60名(妊娠初期・中期・後期)、コントロール群として一般女性10名を対象とした。重心動揺計を用い開眼時および閉眼時の重心動揺を測定した。また、重心動揺測定前にSTAI日本語版を用い特性不安を、重心動揺測定直前に状態不安を測定した。

研究データ収集時の待ち時間を利用し、研究者が妊婦を対象に妊娠各期の保健指導(妊娠中の不安、分娩への身体的・心理的準備、マイナートラブルへの対処方法についてなど)を実施した(実施日：1月17・24日、2月7・21日)。

### ③ 担当者

有井良江(代表)、名取初美(看護学部)、永井正則、石田光男、斉藤順子(山梨県環境科学研究所)、和田万紀(日本大学法学部)

(文責：有井良江)

#### (4) 学びの基礎を探る

##### ① 研究目的

本学の地域研究交流センターは、開学より地域の人たちの「学び」の場として活用されてきた。このような活動において、基礎演習関連科目の教育内容の検討や教材作成の成果を基に、地域で学ぶ人たちに「学び」のための考え方や方法論を提供することも地域交流センターおよび本学教員に求められている課題のひとつである。しかし、「学び」の基礎を提供するための積極的な活動は行われていない現状にある。

このような背景のもと、本研究の目的は、先に発足した基礎演習研究会の活動として、基礎演習関連科目での教育経験を生かし、地域で学ぶ人たちに「学び」の考え方や方法論を提供することである。具体的には、「学び」の考え方や方法論を掲載した資料、「学びの基礎を探る」を作成し、地域研究交流センターでの研究会等で配布、活用を促し、地域での「学び」に貢献したい。

##### ② 研究内容

まず、共同研究者全員で、公表されている基礎演習関連書籍を参考に資料「学びの基礎を探る」構成・内容について検討を行った。次に、討議、検討した構成に基づき、各共同研究者の専門や興味に応じて分担し、内容を各自検討の上、同資料の原稿を執筆した。さらに、共同研究者全員で、執筆した原稿の内容について検討し、この検討に基づき、資料に掲載する原稿を作成した。

##### ③ 担当者

斉藤秀子 (代表)、大澤準一、佐野ゆかり、藤谷秀、吉田雅彦 (人間福祉学部)  
大西康雄、小沢典夫、浜崎紘一、前沢哲爾、箕浦一哉、戸田徹子 (国際政策学部)  
小田切厚美 (図書館) (山梨県立大学基礎演習研究会会員)

(文責：斉藤秀子)

#### (5) 乳幼児を養育する家族のニーズと地域特性を反映した子育て支援の検討 —母親の育児不安と育児支援資源の活用実態から—

##### ① 研究目的

育児不安に対する有効な支援が模索される中、本研究では乳幼児期の養育の中心である母親が現在提供されている育児支援サービスや社会資源をどのように活用しているのかの実態を把握し、活用した資源の評価や資源活用に向けての課題や要望の調査も含め、より有効な子育て支援について検討する。さらに、育児不安の程度からみた育児支援資源の活用状況の特性を明らかにし、対象を特定した支援サービスのあり方の検討に向けて、母親・家族のニーズを反映した育児支援のための基礎資料を得ることを目的とする。

##### ② 研究内容

山梨県内4市の保健センターで3ヶ月健診ならびに1歳6ヶ月健診を受ける乳幼児の母親1000名を対象に、2006年11月～2007年2月に郵送法による自記式質問紙調査を実施。調査内容は、育児不安の程度、育児不安の内容とその対応として活用した育児支援資源(育児相談・訪問・教室・サークル、専門家への相談、インターネット等)と活用後の評価である。2/16日現在400通程が返送されており、集計・分析の予定である。

##### ③ 担当者

廣瀬幸美 (代表)、茂手木明美、大久保ひろ美、文珠紀久野 (看護学部)、  
阿部真美子 (人間福祉学部)

(文責：廣瀬幸美)

## 15. 学生による授業評価

## 教育改善・開発部門

授業評価については、自己点検評価委員会が設置されておらず、センターにおいて「授業評価の実施」に関わる作業を担当するということが明確になっている状況のもとで、作業を通じて、いわゆる「よい授業」とは何か多角的多面的に検討した1年といえる。本報告では、平成19年度の非常勤科目も含めた実施、あるいは自己点検評価委員会との関わりが予想される中で、今年度の活動の記録（平成17年度研究実践報告書ですでに報告している内容を除く）とともに授業評価の目的や運営方針なども整理した（言い換えればこれらの内容についても検討しながら授業評価を実施せざるを得なかった）。平成17年度授業評価のまとめについて平成18年度事業として検討し報告書を発行しているので参照されたい。

### （1）センター（本部門）の役割の確認（これまでの主な経過）

山梨県立大学学則第2章第8条

県立大学に、生涯学習機能及び地域研究の充実を図り、教育活動に関する点検、評価及び改善を行い、並びに国際交流を担う組織として、地域研究交流センター（以下「センター」）を置く。\*第3条 県立大学は、その教育研究水準の向上を図るため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、積極的な公開に努めるとともに、自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする、2前項の点検及び評価を行うため、県立大学に自己評価委員会を置く。

3学部共通の質問項目による大学全体としての「授業評価」の実施に関わる作業を、センターが担うことになった。ただし、大学評価学位授与機構の評価基準が明らかになった時点で、自己点検・評価委員会を設置したいとの考えが示された。（平成17年10月27日評議会記録）

### （2）運営方針

- ① 学部・学科組織、教員個人の単位それぞれにフィードバックできる情報を、適正な時期、方法により提供する。
- ② 将来的には、授業評価に関する情報公開を目指す（本年度は「よい授業」の指標を明確にし公表する）。
- ③ 「教育活動に関する点検、評価および改善」に関わる研究と、自己点検評価委員会および第三者評価機関等に提供できる資料の蓄積を行う。（山梨県立大学地域研究交流センター2006年報及び『教育改善・開発部門 平成17年度研究実践報告書』）

### （3）活動方針

- ① 平成17年度後期実施当初の2年間実施計画に基づき、授業評価遂行にあたる。
- ② 3学部共通の業務として、全学部各1名の委員から構成され、各委員は本部門と学科の実情に応じた企画・運営に向けた調整を担う（但し、実施作業の人数が少ないため平成19年度からの増員を要求した）。
- ③ 部門の目的、所轄事項、年間計画など、組織としての活動の方向性を定めながら、本部門の活動の基礎を作っていく。
- ④ 教員組織全体に授業評価及びFD/SD研修会に関する認識を深める。
- ⑤ 学生に対しても構成員として、授業評価・改善に関する認識を深める。
- ⑥ 授業評価の結果公表に関しては、自己点検評価委員会での課題とし、本部会では将来的な可能性を明記するに留める（ポートフォリオ的な記録保存のあり方については検討中である）。
- ⑦ 企画・運営における昨年度からの継続審議の早期解決と、修正を加えた実施計画を具現化する。

### （4）平成18年度活動目標と現状

- ① 2年間の実施計画に基づき、前年度後期分の学生による授業評価の方法を基本的に踏襲する。それにより年間を通じた授業活動に関する情報を提供するとともに、実施方法について課題を抽出し、実施計画の修正案を作成する（カリキュラムや授業実施の方法が異なるため看護学部と他の2学部では実施方法が異なっている）。
- ② 後期は修正授業評価実施計画をもとに実施・評価を行い、継続的な授業評価を視野に入れた有効で効率的な実施方法の見通しを立てる（実習関係科目も対象にした関係で設問項目について再検討した）。
- ③ 教育の教育実践のポートフォリオとして活用できる個人ファイル保存と活用について整備する。
- ④ 教職員の授業評価・改善に関する理解を深めると共に、教職員と学生と共働の授業改善に向けた取り組みを考える機会となるFDSD研修会を企画・実施する。

### （5）平成18年度の活動（3月は計画）

月	活 動 内 容
6月まで	前年度後期授業評価の報告書原稿の作成（前年度委員による）
7月	①第一回部門会議開催、今年度方針の決定 ②マークシート、アンケート用紙、回収箱等の準備 ③前期授業評価の具体的な実施方法について各キャンパスでの検討・確認調整 ④前期授業分授業評価の実施 ⑤前年度後期授業評価報告書の配付、意見集約 ⑥次年度予算案の作成
8月	①平成17年度『教育改善・開発部門 平成17年度研究実践報告書』発行（1日） ②前期授業分授業評価の実施（夏期休暇中の集中講義分：看護学部等） ③マークシート分結果集計、自由記載分の個別ファイル作成 ④前期授業評価実施分の報告書作成までの日程調整（後期分とまとめて報告する） ⑤後期授業評価の実施内容・方法の検討 ⑥本部門の活動目的、方針、18年度の活動方針計画の再確認・成文化 ⑦FD（SD）研修会の講師の決定と交渉
9月	①前期授業評価の「ふり返し」依頼（10月末まで） ②後期授業評価の実施内容・方法の検討（全科目授業評価実施の原則を確認、授業評価票の項目の検討） ③授業評価結果の利用と公表のあり方の検討
10月	①授業評価質問項目の検討（構成要素の検討、項目の増減、授業内容との対応、評価規準など） ②授業評価結果の利用と公表のあり方の検討
11月	①授業評価質問項目の検討（構成要素の検討、項目の増減、授業内容との対応、評価規準など）、後期授業評価準備（授業評価一覧の作成等） ②授業評価結果の利用と公表のあり方の検討 ③平成18年度FD（SD）研修会準備
12月	①平成18年度FD（SD）研修会：岡山大学 橋本勝教授講演「学生参画型教育改善—学びの主催者と共に進める教育—」（6日） ②平成18年度後期授業評価について教授会報告（13日、20日）
1月	①平成18年度後期授業評価の実施 ②FDSD研修会記録、授業評価記録などの今後の生かし方の検討
2月	①平成18年度後期授業評価の集計・分析 ②「よい授業」についての検討、FDSD研修会記録、授業評価記録などの今後の生かし方の検討
3月	①報告書（原案）の作成（但し、発行は、平成19年度予算にて執行）

\*なお、平成18年7月より新規委員で構成された平成18年度教育改善・開発部門、教育評価・改善部会における授業評価検討委員会（仮称）の開催は、平成19年2月8日現在で、12回である。

#### 平成18年度「学生による授業評価」の実施方法の概略

##### 1. 質問項目および実施方法:質問項目(省略)

実施方法:回答は無記名とし、回答用紙には汎用マークシートを使用し、自由記述には質問用紙を利用する。回収ボックスを活用し(看護学部は授業を担当しない教職員もよる)、マークシートおよび質問用紙(自由記述回答)を回収する。

2. マークシートおよび質問用紙の提出:各教員は質問用紙(自由記述回答)とマークシート回収後直ちに、学務課教務担当に提出する。

##### 3. 授業評価の分析・まとめ

マークシートでの読み取り、結果をエクセルに整理する。フィードバックデータを作成する(自由記述の記入、現代教養科目、専門科目等の全体的評価傾向を示す)、フィードバックデータを各教員に返却し、データに基づいた「ふり返し」をする(自己評価記入用紙、自己評価記入用紙の回収、学部長による「総括」、報告書の作成)



平成18年12月6日、飯田キャンパスC棟101教室にて、本学第2回目となるFD(SD)研修会は、岡山大学の橋本勝教授をお迎えして「学生参画型教育改善—学びの主権者と共に進める教育—」をテーマに行われた。



ゼミナール授業（橋本方式）を核にして、個別の教育実践にとどまらず、大学全体の授業を変えるきっかけになっている「大学授業改善論」もご担当している橋本先生は、エネルギッシュにそのご実践を語ってくださった。参加された本学の先生方からは、学生参画型の授業改善に賛同する意見や「学びの主権者」としての学生の位置づけについての質問などが出され、時間一杯まで活発に意見交換が行われた。大学にとって学生は学びの主権者であるが、それは単なる権利ではなく、大学における授業がよりよいものとなるために主権者としての意識を変えていくことの大切さが指摘された。実習や研究室越越しの忙しい中、8割を超える本学教員の出席があり、新設2年目の本学の今後のあり方や授業のあり方を学ぶ上で貴重な研修会になった（学部毎教員参加人数：国際政策学部 30 名中 25 名、人間福祉学部 22 名中 22 名、看護学部 47 名中 33 名、事務職員 1 名、なお、欠席の教員は原則として学部長に欠席の承認を得ている、今回事務職員の参加が1名であったことは今回の講演が授業に関するテーマであったために事務局長、事務次長、そして、センター関係職員に限定して出席を依頼したためである、橋本氏からご講演の後半において組織づくりに職員が必要である旨のご発言があり、その点、事務職員の方々に出席依頼をしなかったことを反省している）。

### 橋本 勝(はしもと まさる)先生のご紹介

1955年 石川県生まれ。現在 51 歳。

1988 年 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学、京都大学研修員を経て、2003 年より、岡山大学教育開発センター 教授（カリキュラム研究開発部門長）

<主な役職（現在）> 岡山大学FD専門委員会副委員長、学生・教職員教育改善委員会副委員長（教員代表）、岡山大学教育評価専門委員会委員長、大学教育学会理事、大学評価学会理事、経済教育学会常任幹事、情報文化学会理事、ゲーム学会理事

<主要著作> 『七芒星—小説情報文化論入門—』（共著）、大学教育出版、1996

・『七芒星II—情報文化論から総合学習へ—』（共著）、大学教育出版、1999

・『FDが大学教育を変える』（共著）、文葉社、2002

・『大学力』（共著）、ミネルヴァ書房、2006

### FD(SD)研修会参加記録より

「教育改善に学生が参画することが有効なのではないかと数年前から考えていたが、現実には実践しておられる大学がこのようなあることを知り、大いに参考になった。本学のような小規模の大学では全く同様というわけにはいかないだろうが、むしろ有利な面もあるのではないかと。個人レベルでの改善の参考にするのはやや難しいが、組織的な取り組みとしては有益な講演であった。学生にもこのような実践例を知ってもらえるとよいのではないかと」

\*なお、授業評価及びFD(SD)研修については、別途報告書を作成する予定である。（堀井啓幸）

## 17. 現代GP申請

## 教育改善・開発部門

### (1) 平成18年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)への申請

#### ① 申請テーマ

自信を培うプロジェクト形式ゼミ

(サブタイトル) 地域での実践経験を通じた早期キャリア教育

「実践的キャリア教育の推進」部門への申請

#### ② 申請過程

センター専門部会を中心に国際政策学部長、学科長、学生部長など、多くの関係者からも参加していただき、平成18年2月より、定期的に会議を行い、申請準備にあたった。

#### ③ 概要

本取組では、社会の中で活動していく自信の形成と、仕事に対する意欲と関心を持つことが、キャリア形成の最も重要な基盤であると考え、こうした基盤を大学生活の早期に培うことを目的として、全学生を「プロジェクト形式ゼミ」に参加させることを提案した。現在、プロジェクト形式ゼミは学部の中では、「自主ゼミ」という形で継続して実施されている。

(文責：八代一浩)

### (2) 「国際派キャリアデザインフォーラム 2007 in 山梨」の開催

#### ① 事業概要

国際関係での就職のためのキャリアアップ合宿セミナーとして、「国際派キャリアデザインフォーラム 2007 in 山梨」(以下、フォーラムと省略)を、2007年1月13日(土)～14日(日)、山梨県立大学などで開催した。本フォーラムの特徴は、学生自身が企画を作成し、フォーラムを運営した点にある。学生スタッフは、山梨県立大学、山梨大学、山梨学院大学より、計23名の参加があった。

第1日目は、県内外で国際関係に関わる行政・NGO・民間企業・JICAなど8業種で、その業務内容と就職のためのキャリアアップの方法を、各講師とゼミ形式で議論した。第2日目は、行政・国際交流協会・NGOなどの団体が、実際にインターン・研修・ボランティアなどを公募し、参加学生はその場で各事業に応募するなど、双方向型のセッションを実施した。以上を通じて、参加学生のキャリア形成と関係団体と大学間で人材交流を促進した。

#### ② 事業結果

最終参加者は、山梨県立大学、山梨大学、山梨学院大学、都留文科大学、山梨英和高校より延べ158名で、予想以上の盛会であった。その内訳は次の通りである。13日83名(学生71名、講師ほか12名)、14日75名(学生63名、講師ほか12名)。

参加者のフォーラムに対する評価は、アンケートによると、総合的満足度では、5段階評価で、「1、大変満足した(70.6%)」、「2、満足した(29.4%)」に集中し、肯定的回答が100%となり、非常に高い評価を受けた。また当日、参加学生がフォーラムで発表した「フェアトレードカフェ桜座」事業の提案が、後日大学コンソーシアムやまなしが主催する事業アイデアコンペで優秀賞を受賞した。

なお本フォーラムは、期間中多くのマスコミ取材を受けた。新聞は朝日新聞・山梨日日新聞、テレビは山梨放送などで報道され、十分な広報効果をあげ、社会的な関心を集めることができた。

(文責：国際派キャリアデザインフォーラム企画実行委員会23名を代表して吉田均が執筆)



「水曜フォーラム」は、日頃、学部を越えて交流することが物理的にも時間的にもなかなか難しく、同じ大学に在籍していながら、お互いのことを知る機会があまり多くない大学の環境に鑑み、各学部教員の研究領域や諸活動を紹介する場として企画されているものである。また、これによって教員の相互理解や信頼関係を構築し、本学発の新たな協働研究を創り上げていくための基盤づくりを目的にしています。

なお、今年度の「水曜フォーラム」は、以下のように実施された。

#### (1) 第4回 (参加者35名)

日時：7月26日(水) 午後6時30分～8時45分

場所：山梨県立大学(飯田キャンパス) A館6階サテライト教室

##### ①「やまなしディスカバラープロジェクトの紹介」

国際政策学部 国際コミュニケーション学科 前澤哲爾 助教授

専門領域：メディア論(映像)

##### ②「心臓病をもつ子どもと家族の出会い」

看護学部 看護学科 廣瀬幸美 教授

専門領域：小児看護学

##### ③「和太鼓サークルの活動紹介」

人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 寺久保光良 教授

専門領域：社会福祉(公的扶助)

※打ち解けた雰囲気の中で参加者相互の交流をはかるため、また地域の市民グループとの連携を図るため、南アルプス市のNPO「ワーカーズおへそ」に軽食の提供を依頼した。なお、参加者からは会費(お茶と軽食代1000円)を徴収した。

#### (2) 第5回目 (参加者30名)

日時：1月31日(水) 午後6時半～8時45分

場所：山梨県立大学(池田キャンパス) 「第3合同講義室」

##### ①「東ティモールにおける子どもの現状」

看護学部 看護学科 文珠紀久野 教授

専門領域：看護関連科学

##### ②「児童虐待の現状と課題 ―子どもの権利を援護するために―」

人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 加賀美尤祥 教授

専門領域：社会福祉(施設運営・児童養護)

##### ③「多文化共生のための地域支援」

国際政策学部 国際コミュニケーション学科 安藤淑子 助教授

専門領域：日本語教育

(文責：熊谷隆一)

## 19. 企画運営委員会記録

1. 第1回 平成18年4月7日(金)  
主な協議事項：生涯学習事業、地域研究交流センターの規程について等
2. 第2回 平成18年4月25日(火)  
主な協議事項：I I E N. Yの交流会、18年度のセンター運営について等
3. 第3回 平成18年5月16日(火)  
主な協議事項：センター委員配置、「地域プロデューサー養成講座」について等
4. 第4回 平成18年6月7日(水)  
主な協議事項：「センター共同研究」学内公募要綱案、18年度事業計画について等
5. 第5回 平成18年6月22日(木)  
主な協議事項：平成18年度センター各部門予算配分・事業計画について等
6. 第6回 平成18年6月29日(木)  
主な協議事項：平成18年度各部門事業計画について
7. 第7回 平成18年7月6日(木)  
主な協議事項：授業評価、「センター・プロジェクト研究」、水曜フォーラムについて等
8. 第8回 平成18年7月20日(木)  
主な協議事項：学長裁量経費の配分、地域研究事業の進行予定について等
9. 第9回 平成18年8月4日(金)  
主な協議事項：「センター共同研究」公募結果、平成19年度予算要求について等
10. 第10回 平成18年8月25日(金)  
主な協議事項：センター事務処理要項(案)、平成19年度予算要求について等
11. 第11回 平成18年9月7日(木)  
主な協議事項：平成19年度予算要求案作成作業の進行状況と今後の予定について等
12. 第12回 平成18年9月27日(水)  
主な協議事項：授業評価、第1回大学運営諮問会議資料について等
13. 第13回 平成18年10月17日(火)  
主な協議事項：地域研究事業の予算使途、南アルプス市との連携講座について等
14. 第14回 平成18年10月31日(火)  
主な協議事項：地域交流ミーティング、授業公開について等
15. 第15回 平成18年11月28日(火)  
主な協議事項：地域交流ミーティング、後期授業評価、来年度地域研究事業について等
16. 第16回 平成18年12月12日(火)  
主な協議事項：特別講座第2回、授業公開アンケート、年報原稿について等
17. 第17回 平成19年1月23日(火)  
主な協議事項：18年度予算執行状況、研究報告書、SD研修会、現代GPについて等
18. 第18回 平成19年2月23日(金)  
主な協議事項：18年度事業実施状況、19年度事業運営、現代GPについて等

(文責：興石はるみ)

## 20. 視察研修報告

### (1) 平成18年度大学教育改革プログラム合同フォーラム

①出張者名：小野興子

②月日・場所：

平成18年11月12・13日 パシフィコ横浜

③概要

基調講演では、本プログラムの今後に望まれることとして①先端科学技術研究の推進②高度専門職業人の人材教育③コミュニティカレッジの推進④大学の国際化、であると述べられた。「現代GP」・「特色GP」の取組例、および「e-Leaning」の取組事例の報告があり、代表事例を中心に今後に期待されることについてのパネルディスカッションが行われ活発に討議された。また、ロビーにおいては、採択された大学の実践事例が示説パネルにより報告され興味深い実践事例が多かった。来年度本プログラムに関する予算要求額も提示された。

(文責：小野興子)

### (2) 平成18年度大学等開放推進事業「公開講座の在り方に関する調査研究フォーラム」

① 出張者名：池田政子(センター長)・福島一雄(学務課長)

② 月日・場所：2006年10月6日(金) 13:00~17:20 茨城大学教育学部

③ 主催：文部科学省・茨城大学・放送大学

④ 概要

・ 全体テーマ：公開講座の質とその保証 ―公開講座にかかる教員の業績評価をめぐって―

・ 第1部：「公開講座の現状および担当教員への評価に関する調査」集計結果中間報告

平成18年6月に実施された大学・短大等の学長・部局長・各種センター長を対象とした質問紙による全国調査の結果として、大学開放事業の重視の度合いは学長>部局長、教員の人事評価については学長は研究業績と教育業績を同等に重視しているが、学部長は研究業績を重視しているなど、学長と部局長とで認識の差があること、講座担当者への手当ては、四大では「謝金・給与に反映」が多いこと、生涯学習事業の課題因子として「地域ニーズへの対応」(易しさと広さ)、「教員の処遇改善」「体系化・資格化」が抽出されたことなどが報告された。

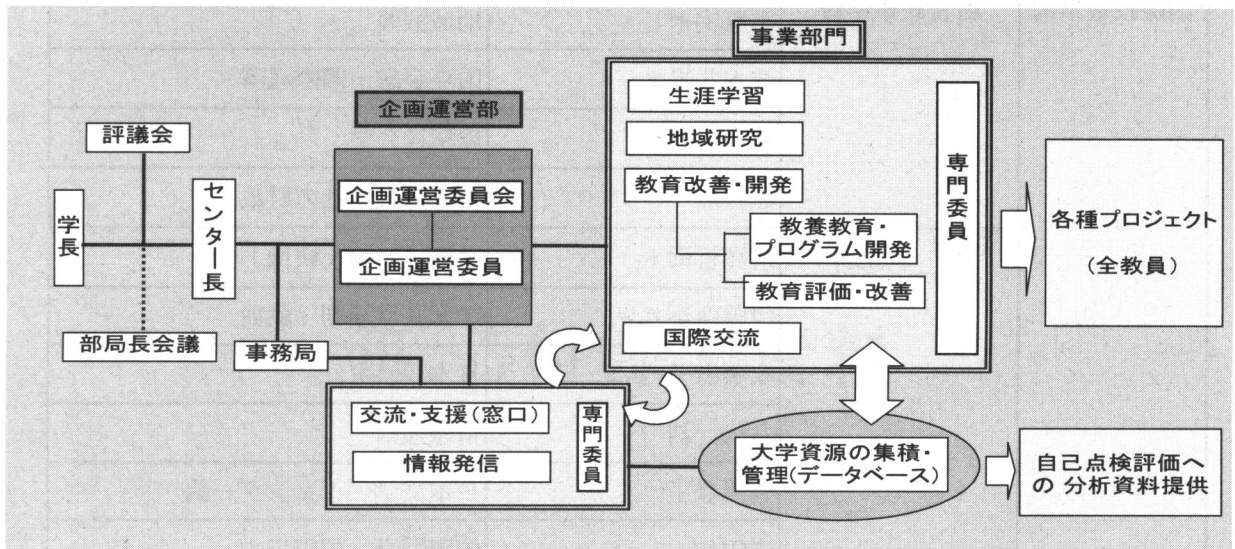
・ 第2部：パネルセッション「大学公開講座における教員の評価と処遇について」

まず、教員の生涯学習事業や地域貢献活動、組織運営、支援業務等を、研究・教育業績と同じ枠組みで対等に評価し、処遇等に反映させる徳島大学の「教員業績評価・処遇制度」が報告された。処遇とは給与・研究環境等(サバティカル制、テニュア制、定年延長制など)を含む。続いて生涯学習事業による「収益」を謝金のみでなく研究費としても配分する香川大学の実践報告がされた。荻上絢一大学評価・学位授与機構教授が、2大学の取り組みを評価したうえで、教員に対する実質的なインセンティブになるような規模のシステムを考えるべきとコメントし、その後フロアとの意見交換が行われた。本学の自己点検評価にも非常に参考になる内容であった。

(文責：池田政子)

## 2.1. 組織図・委員名簿

### (1) 組織図



### (2) 委員名簿

所属区分	総合政策	国際コミュ	福祉コミュ	人間形成	看護	事務局	
企画運営委員会	市原 波木井 箕浦	前澤 伊藤	小野 寺久保 神山	◎池田(政) 堀井	○流石 渡辺	宮地 森本 興石	
部	教育改善・開発			◎堀井			
	教育評価・改善	箕浦	伊藤・安藤	○斉藤*	堀井	牛田	
	プログラム開発	・教養教育 開発	○吉川* 伊藤・八代	藤谷		杉田 中野	
		・GP開発	熊谷	(八代) (前澤) ○小野	神山 藤谷 ○小野	池田(充) (池田(政)) (堀井)	文珠 広瀬
	生涯学習	市原	◎前澤 ○伊藤 安藤	川池 反町	池田(政) 高野(牧)	流石 百々	
交流・支援	◎箕浦 市原	○吉田(均)					
(企画運営委員全員)							
情報発信	箕浦 熊谷		◎神山 寺久保		○渡辺		
地域研究	◎波木井		○小野		○流石		
(企画運営委員全員)							
国際交流	未定 (暫定窓口：学生部)						
企画専門委員は専門委員を兼務 ◎：部門長 ○：副部門長 ( )：必要に応じ出席							
下線：企画運営委員以外の専門委員 *教務委員長、教養教育委員運営委員長							

(文責：興石はるみ)

## 22. 地域研究交流センター委員一覧

(企画運営委員 \*)

学部	学科	氏名	専門領域		
国際政策学部	総合政策学科	市原実*	地域振興		
		波木井昇*	国際金融・国際経済		
		箕浦一哉*	環境社会学		
		熊谷隆一	地方行政・地方財政		
	国際コミュニケーション学科	前澤哲爾*	メディア論(映像)		
		伊藤ゆかり*	アメリカ演劇・戯曲		
		安藤淑子	日本語教育		
		八代一浩	情報通信		
		吉川豊子	日本文学・ジェンダー論		
		吉田均	国際開発・国際協力		
		人間福祉学部	福祉コミュニケーション学科	小野興子*	成人臨床看護
	神山裕美*			社会福祉(社会福祉援助技術)	
	寺久保光良*			社会福祉(公的扶助)	
川池智子	児童福祉・障害者福祉				
斉藤秀子	被服環境学				
反町誠	社会福祉(精神保健福祉)				
藤谷秀	倫理学・哲学				
人間形成学科	池田政子*		心理学・ジェンダー問題		
	堀井啓幸*		教育学・学校経営		
	池田充裕		教育学・比較教育		
	高野牧子		身体表現・体育		
	看護学部		看護学科	流石ゆり子*	老年看護学
				渡辺かづみ*	成人看護学
牛田貴子		老年看護学			
杉田由仁		外国語			
中野実代子		成人看護学			
百々雅子		看護関連科学			
廣瀬幸美		小児看護学			
文珠紀久野	看護関連科学				

(文責: 興石はるみ)

### Ⅲ. 付録・資料







春季総合講座関連記事

平成18年4月25日  
山梨日日新聞

▼伝言のメモ

●山梨県立大 春季総合講座「県立大地域研究交流センター」（池田政子センター）が5月13、20、27日の3日間、一般を対象にした公開講座を開く。

国際政策、人間福祉、読み解く現代社会のキーワード 健康寿命・自殺防止をテーマとして講義。13日は国際政策学部の黒羽雅子教授が「消費者ローン」とつきあう。新校舎が会場で、校舎か、利息制限法の歴史をふまえて、20日は人間福祉学部の加賀美尤祥教授が「子ども・子育て最前線」をテーマとして講義。27日は看護学部の小田切陽一教授が「数値で

平成18年5月10日  
山梨日日新聞

一般向け講座  
13日スタート

県立大が受講者募集  
山梨県立大（鶴見尚弘学長）は十三日から、同大三学部の教授が専門分野を一般向けに解説する「春季総合講座」を開く。

金融や少子高齢化がテーマで、受講希望者を募集している。

同講座は、地域との連携事業を手がける同大地域研究交流センターが企画。毎週土曜日（リレー形式）で開催し、国際政策、人間福祉、看護の三学部

での研究の一端を紹介する。

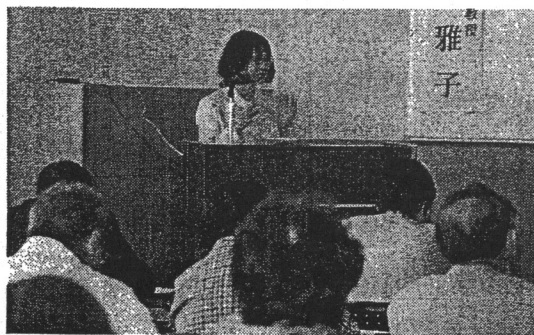
初回の十三日は国際政策学部の黒羽雅子教授が「消費者ローン」とつきあうか、利息制限法の歴史をふまえて」と題して講義。利子・利息の決まりや金融の今後を海外事例をきめて解説する。

二十日は人間福祉学部の加賀美尤祥教授が「子ども・子育て最前線」と題して講義する。

二十七日は看護学部の小田切陽一教授が「数値で読み解く現代社会のKeyword」健康寿命・自殺防止をテーマとして講義する。

いずれも場所は、同大飯田キャンパスA館。時間は午後二時。定員は各回七十人。受講無料。事前申し込みが必要。問い合わせは同大、電話055(224)5260。

平成18年5月15日  
山梨日日新聞



利息制限法の歴史  
黒羽教授が解説  
県立大が春季講座  
山梨県立大地域研究交流センター（池田政子センター）は十三日、同大飯田キャンパスで春季総合講座を開いた。

四月にできた新館と同センター室オープンを記念し、毎週土曜日、三回連続で行う。第一回は国際政策学部の黒羽雅子教授が「消費者ローン」とつきあうか、利息制限法の歴史をふまえて」と題し、古代からの利子の歴史などを紹介。「規制緩和が進む現代では、資産運用などの取引は個人が責任を持って行わなければならない」などと話した。約五十人の参加者は熱心に聞き入っていた。

二十日は人間福祉学部の加賀美尤祥教授が「子ども・子育て最前線」をテーマで講演する。講座は第一回以降の参加も受け付けている。問い合わせは同センター、電話055(224)5260。

春季総合講座の第一回講演をする国際政策学部の黒羽雅子教授（山梨県立大飯田キャンパス）

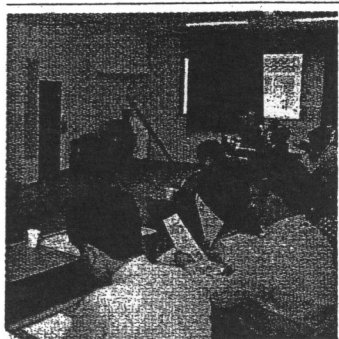
### 産学官の関係者 70人が情報交換

県立大で交流会

産学官の関係者が専門分野の枠を超えて交流し新たな産業の創出を目的とした「やまなし産業情報交流ネットワーク・H.E.N.Y.（いいえん・どっと・わい）」の交流会が十日、山梨県立大で開かれた。

会員ら約七十人が出席。同ネットワーク内の四研究会が活動内容を紹介。大学教授による地場産業振興策の提案や、宝飾、ワイン、織物など各業界の経営者による現状報告などもあった。

「地域資源を活かす会」が、早川町のNPO法人日本上流文化圏研究所の取り組みを紹介。住民が参加して地域資源を掘り起こし、行政に頼らない地域経営の仕組みの確立を目指している様子を説明した。



## 地域貢献へ研究発表

### 山梨県立大で特別講座 外国人支援や女性史紹介

山梨県立大地域研究交流センター（池田政子センター長）は二十二日、



1年間の研究プロジェクトの成果を発表した報告会 甲府・山梨県立大飯田キャンパス

甲府・同飯田キャンパスで特別講座「地域研究事業報告会―地域課題に大学がどう取り組むか―」を開いた。増加する外国人労働者への支援や山梨の女性史など、昨年度、

同センターが地域貢献を目的に取り組んだ四つの研究プロジェクトの内容と成果を発表した。「外国人労働者と日本語教育」をテーマに研究した安藤淑子助教授は、

県内の外国人労働者への日本語指導の実態や、同大学生が県内三地域で実施している日本語教育ボランティアの活動を紹介。同大の市原実教授は、「地域づくりと市民のエンパワメント」をテーマに、南アルプス市とNPO団体との協働の実践や県内NPOが抱える課題、大学としての支援の可能性を発表した。

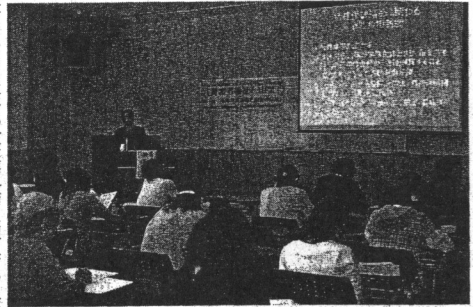
プロジェクトは、同大の国際政策、人間福祉、看護の三学部の特徴を生かし、地域に貢献できる研究事業をしようと、昨年の開学を機にスタート。同大の教授らが①地域づくりと市民のエンパワメント②外国人労働者と日本語教育③少子高齢化時代の地域ネットワーク④やまなし地域女性史のテーマで研究を進めている。

平成18年7月23日  
山梨日日新聞

# 施設の関係者ら 障害者福祉学ぶ

県立大で講座スタート

県立大・地域研究交流センターの本年度県民コミュニティカレッジ分担講座が四日、同大でスタートした。十二月九日までの全五回、障害者自立支援法施行を受け、障



「障害者福祉と山梨の行政」をテーマに開かれた県民コミュニティカレッジ分担講座  
＝甲府・県立大

害のある当事者や家族会、師を迎えて、県内の障害者の代表、施設職員らを講

座に迎えて、県内の障害者福祉の現状と課題について学ぶ。  
初日は、福祉施設の関係者ら約三十人が参加。「障害者福祉と山梨の行政」をテーマに行政関係者が講演した。  
中北保健福祉事務所の篠原正之さんが、精神障害者の福祉施策の課題や自立支援法の施行が及ぼす影響などについて解説。「加齢とともに障害の程度も変化し、必要とするサービスも増える。当事者からはサービス利用の負担内容について改善を求める声が出ています」と話した。

平成18年11月5日  
山梨日日新聞

忍野村からの要望による 講座

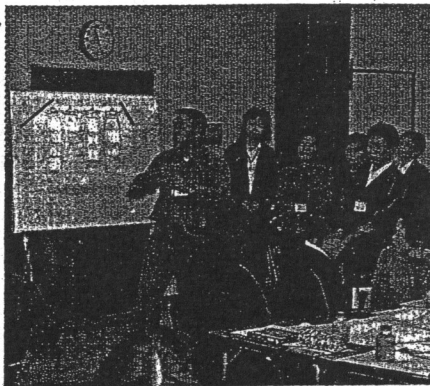
# 男女参画浸透へ連続講座

忍野村 大学教授交え意見交換 11/17 (金) 14日

忍野村は、2002年度スタートした男女共同参画プラン「忍野ハーモニープラン」の住民への浸透を目指し、大学教授を講師に招いた計6回の連続講座を開いている。昨年度までは、村などでつくる参画プラン推進委員会が住民に周知を図ってきたが、浸透が十分ではないことから新たな取り組みに着手した。

ぐんない

村によると、講座は九月から始まり、希望者や村内各団体からの推薦者ら約三十人が受講している。講師は、県立大人間形成学科教授で同大地域研究交流センター長の池田政子さん、同委員会の

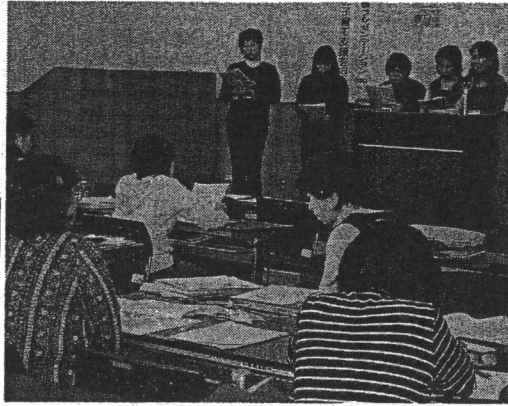


講座に参加する受講者 ー忍野村

平成18年11月17日  
山梨日日新聞

メンバリーが補助役を務める。受講者は四、五人ずつのグループに分かれ「男性が得か、女性が得か」「なぜ男女共同参画が必要か」といったテーマで意見を出し合う。十二月四日に開く六回目の講座では各グループが最終的にまとめた意見を発表する。全講座を終えた後、自

分自身が取り組むべき事柄などについて意見をまとめる。村は受講者からの意見を今後の取り組みに生かす。  
同村は二〇〇二年度から同プランをスタートさせ、講演会やパネルディスカッションなどに取り組んできたが、今回の講座開始時に行った受講者のアンケートでは、プランを知っている人は半数にとどまったという。  
同村担当者は「忍野は少しずつ変わってきているが慣習やしきたりが根づいている。まずは男女共同参画の活動の样を知ってもらいたい」と話している。



子育て支援の企画を発表する受講者  
＝県立大

子育て支援者養成  
受講36人に修了証  
県教委など  
県教委と山梨県立大人  
間形成学科は二十四日、  
同大飯田キャンパスで子  
育て支援コーディネーター

養成講座の最終回を開き、受講者三十六人に修了証を授与した。  
この日の講座では受講者が七グループに分かれ計画した子育て支援企画を発表。農作業や工作を通じ、現在子育て中の保護者と地域の子育て経験者が交流するイベントなどを提案していた。  
修了証は全八回の講座の出席率などを基にして授与。受講者は今後、各市町村の子育て支援事業の企画や立案に携わっていく。

平成18年11月25日  
山梨日日新聞

地域の女性史研究  
あすから公開講座  
県立大交流センター  
山梨県立大地域研究交  
流センターは、今月から

平成18年12月7日 山梨日日新聞

来年一月にかけて開く、女性史研究に関する公開研究講座の参加者を募集している。

「やまなし地域女性史研究プロジェクト」の一環。外部研究者を講師に三回シリーズで開く。一回目は八日で地方史研究家の山本多佳子さんが「明治・大正山梨の女性たち」と題して講演。

十六日の二回目は横浜国立大の大門正克教授が「昭和初期山梨の農村女性たち」をテーマに講義。三回目は来年一月二十七日に長野県立短大の塩入隆名誉教授が「来日女性宣教師の活動」を話す。

いずれも午後一時半から同四時。会場は一、二回目が甲府・県男女共同参画推進センター、三回目は同大飯田キャンパス。参加問い合わせは、同大学務課、電話055(224)5260。



# 地域おこし企画続々

県立大人材  
養成講座 受講生が成果発表



起案したプロジェクトを発表した養成講座最終回 山梨県立大

山梨県立大は八日、同大飯田キャンパスで地域プロデューサー養成講座の最終回を開き、受講生が作成したプロジェクトを発表し合った。地域で抱える課題をもとに、受講生五人が地域おこしや起業など地域活性化の実現に向けて起案したプロジェクトをスライドを使って紹介。このうち「子どもタウン・やまなし」プロジェクトでは、ドイツ・ミュンヘンのイベントをモデルに、地域で子どもたちによる小さな街づくりイベントを実施。子どもたちの意識向上やそれを支える地域の活性化を図る。

平成18年12月13日  
山梨日日新聞

このほか、わき水を生かした村づくりを目指す「発見！忍野鷹丸尾瀬水群」や、県内の産業を探りながら世代間の交流・地域活動を行う「産業観光で人とまちを創ろう甲斐！」などの企画を発表した。行政や企業に提案し、実現に向けて活動を始めているプロジェクトもあるという。

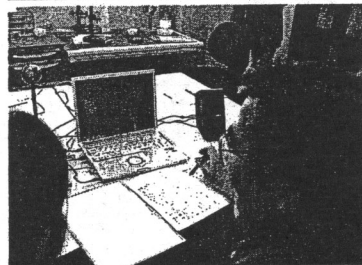
講座は地域活性化の原動力となる人材育成を目指す六月にスタート。ワークショップ形式の講座を計十回開催し、県内各地から参加した二十七代の受講生二十七人が、地域プロジェクトを検証しながら企画立案や組織運営の方法などを学んだ。来年度も土日を活用した合宿形式で、県内三地域での開催を予定している。

## パソコン画面通じ 職場で日本語教育

県立大が試行開始

県立大は十二日、笛吹市一宮町坪井の松下製作所で、外国人労働者が同大とインターネットで結んだパソコン画面で職場にしながら対面同様の日本語教育を受けられる取り組みを試行的に行った。

同大地域研究交流センターの「外国人労働者と日本語教育」研究プロジェクト（リーダー・波木井昇助教）の一環。パソコン画面を通じ、日本語教員養成課程担当の安藤千助教授が、同社で働く日系ブラジル人三人に簡単なあいさつやひらがなの書き方を指導した。



藤吹千助教授が、同社で働く日系ブラジル人三人に簡単なあいさつやひらがなの書き方を指導した。同大は試行結果を踏まえ、より効果的なシステムの構築を目指す。

参加した日系ブラジル人のキハラ・ハジメさん（仮）は、「日本語を話せるようになるまで、早く覚えられそう。こうした取り組みはありがたい」と話していた。

平成19年1月13日  
山梨日日新聞

# とめぎきん キャンパス



使用する言葉を選ぶため話し合う学生たち  
|| 甲府・山梨県立大坂田キャンパス

## 県立大・自主ゼミ生が日本語教材作り 外国籍児童の目線大切に

外国籍児童が使いやすい日本語教材を一。山梨県立大の自主ゼミの学生たちが、外国籍の子どもたちが日本語を学びやすいように、と日本語習得の新たな教材作りに協力している。南アルプス市が2006年度、文化庁の地域日本語教育支援事業の委嘱を受けて行っている教材作製の一環。毎日の生活に役立つ実践的で、親しみやすい教材を目指し、学校を訪ねての調査など、子どもたちの目線を大切に、意欲的に取り組んでいる。

### 13人の有志

「『むし』では種類が多すぎてイメージしにくいよね」「『シカ』は身近な動物ではないと思う」。県立大の教室で開かれたミーティングでは、教材作りのため、日本語をさまざまな角度から見直し、熱い討論が続けられた。教材作製に協力している県立大の自主ゼミメンバーは13人。単位にはならず、成績には関係のない作業だが、外国籍児童のために何か力になれたらという思いを持った有志が集まって活動している。

きっかけは南アルプス市で開かれている日本語教室。日本語サークル（現国際ボランティアクラブ）がボランティアで市国際交流協会の日本語教室に協力する中で、就学前後で語学がまだ身に付いていない児童に適した教材がなく、苦戦したことだった。「使いやすい教材をまとめられたら」。サークル担当の安藤淑子同大学助教授らの発想に同市が協力。委嘱事業に申請し認められた。

児童にとって必要な言葉とは…。最初に日本人児童向けの文字教材を集めて頻出単語の抽出を行った。昨年9、10月には学生が小学校や幼稚園へ行き、言葉（こい）を調査。会話から単語を拾ったほか、教室に置いてある物や展示物についても記録を取った。

滝単人さん（2年）は「ピアノ、机など目につきやすい物は会話でも多く出てきた。子どもの身になって、単語を覚えるというより文字と音（発音）と映像をリンクさせた方が良かった」と。後藤由佳さん（2年）は「児童相手でも先生は熟語など難しい単語を使っていた。友達同士も授業中と休み時間では言葉を使い分けていて、日本語になじんでいない児童は大変だと思う」となど新たな発見もあった。

### 5カ国語の訳

集まった単語は2000以上。調査結果を見ながら教材に採用する単語を取捨選択した。メンバーは何度も集まって話し合い、子どもに親しみやすいようだが、外国ではなじみのない「桃太郎」や「こいのぼり」を省いたり、生活する上で大切な「しんごう」、動物では世界各地の子どもが知っている「シマウマ」を取り入れるなど工夫した。滝さんは「多すぎでは意欲をそぐし、足りなくてもいけない。難しい作業だった」と振り返る。

単年度の事業のため、今年3月までに本に仕上げなければならず、作業は急ピッチで進められている。一目絵を見れば何か分かるようにレイアウト

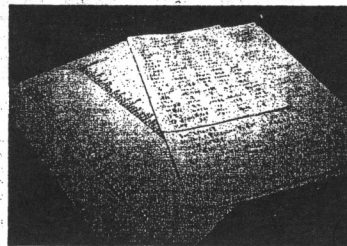


小学校で児童の使う言葉を確認する学生  
|| 南アルプス・小笠原小

## 語彙調査、使いやすさ工夫

トを考へる。学ぶ立場の学生のアイデアでゲームを取り入れて飽きさせない工夫もしている。留学生など在住の外国人の協力を得ながら英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語の5カ国の言葉の訳を添える。安藤助教授は「母語訳があれば親しみやすく、家で親が指導することもできる」と狙いを話す。

外国人労働者の増加に伴って増える外国籍児童。コミュニケーションを取り、学力を身に付けるためにも語学の習得は重要な問題になる。学生たちの地道な調査で作りに上げる教材に、期待がかかっている。



調査結果をまとめた資料



# ときめきゾーン キャンパス

国際関係の分野への就職を希望する学生たちが、具体的に進路を考える「国際派キャリアデザインフォーラム2007 in 山梨」が13、14の両日、甲府・山梨県立大飯田キャンパスなどで開かれた。県立大や山梨大の学生自身が企画し、同じ目的を持つ仲間として大学の垣根を越えて協力。県内各地から約70人が集い、夢の実現へ向けてのスタートを切った。

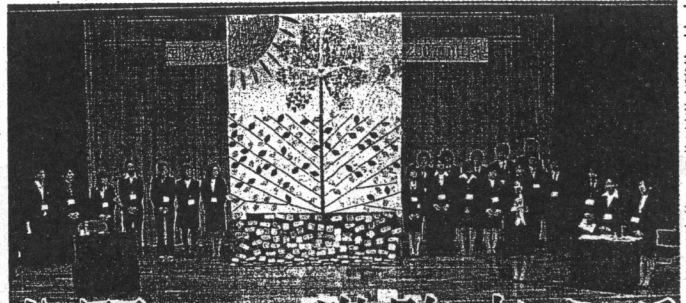


ワークショップで実際に国際舞台で活躍する講師と意見を交わした



自分たちが考えた事業について意見を発表する学生。いずれも山梨県立大飯田キャンパス

県内大学生がフォーラム



一人一人が夢や抱負を書いて出来上がった花

## 国際分野への進路考える

企画を立てたのは県立大の吉田均ゼミに所属する13人。将来、国際関係での就職を目指す学生が集い、学生の立場でできることについて情報収集したり、関係団体などのネットワークづくりを目指してフォーラムを開こうと企画。全国の先行事例を検証し、国際協力機構（JICA）国際協力推進員の両宮律子さんからの助言を受けながら内容を詰めてきた。

### 冬休み返上で準備

代表の平川太郎さん(2年)は「ほかのどこにもないオリジナルで、山梨ならではのしようと、ほかの大学にも呼び掛けた」といい、実行委員は県立大13人のほか山梨大9人、山梨学院大1人の23人になった。役割を分担しながら細かい作業を詰め、冬休み返上で進めて当日を迎えた。

1日目は実際に国際関係の職に就いている講師を囲みワークショップを実施。交流会で一緒に食事をし、甲府市内に宿泊して枕を並べて思いを語り合った。2日目は奨学金制度や研修への参加方法について情報提供を受け、学生側からは外国籍児童、保護者を対象にした進路相談事業や、発展途上国へのスタディーツアーの企画などを積極的に提案した。

また、国際交流協会や内閣府青少年国際交流事業、JICAなどで募集しているインターンやボランティアなどを示し、希望する事業にその場でエントリーした。平川さんは「傍観するだけではなく、皆が自由に意見が言えて参加できるフォーラムにしたかった。同じ思いの学生とのネットワークが作れ、エントリーをすることでこれっきりにならず次の一歩が踏み出せる」と目的を話す。

県立大1年の望月勇佑さんは「幅広く興味を持って行動に移したいと思った。今回参加して視野が広がった」、山梨大の代表・鈴木奈緒さん



県内各地から学生が訪れ、真剣な表情で参加していた

(3年)は「これまででも関心はあったが、何をしたいかわからなかった。同じ考えを持つ学生の意見を聞いて刺激を受けた」と意欲的に話した。

### 一人一人が書き込み

今回のフォーラムは、学生を花の種に例えて「キャリアデザインフラワープロジェクト 夢の花を咲かせよう」と名付けた。花は目薬、葉はこれまでに積み上げてきた勉強や活動の実績を指し、土はこれから取り組めるボランティアや研修など。「良い土を作れば葉を茂らせ、美しい花が咲きます」。発案した川本遥さん(県立大2年)の説明後、「NGO(非政府組織)の仕事に就きたい」「英語を頑張る」などと一人一人が書き込んだ花、葉、土が大きな花となって表れた。フォーラムの終わりに花の前に実行委員が並び、協力を感謝して一礼。すると着席していた参加者から「お疲れさまでした」と一斉に声が上がった。

2日間、同じ目標を持つ学生同士が意見を交わし、夢を語って仲間との一体感が広がった。最後に、滝澤人さん(県立大2年)が「今回のフォーラムが成功したかどうかは、これからの皆の活動によって決まる。1回りのイベントではなく、それぞれの夢へ向け、今後につなげていきたいと思います」と力強く結び、今後とも協力し合って活動することを確認した。

大学の垣根越え企画「講師招きセッション」  
「夢の花咲かせたい」

平成19年1月24日 山梨日日新聞

## 2. 年間の時系列記録

月日	事業・行事名	部門名
2006年5月13日	第1回「春季総合講座」 「利息制限法の歴史と今日」	生涯学習
2006年5月20日	第2回「春季総合講座」 「健康寿命・自殺そして少子化」	生涯学習
2006年5月27日	第3回「春季総合講座」 「子ども・子育て最前線」	生涯学習
2006年6月16日	「子育て支援コーディネーター養成講座」 (11月24日まで全8回開催)	生涯学習
2006年6月26日	第1回「地域プロデューサー養成講座」 (12月8日まで全10回開催)	生涯学習
2006年7月15日	プロジェクト研究「多文化共生セミナー」 (財団法人山梨県国際交流協会との共催)	地域研究
2006年7月22日	第1回「特別講座」 「平成17年度地域研究事業報告会」	生涯学習/地域研究
2006年7月26日	第4回水曜フォーラム	情報発信
2006年7月～8月	前期授業評価の実施及び回収	教育改善・開発
2006年8月1日	『平成17年度教育改善・開発部門「教育評価・改善部会」 報告書』発行	教育改善・開発部門
2006年8月7日～ 11日	外国籍児童のための夏休み学習支援教室	交流・支援
2006年9月21日	「忍野講座」(12月4日まで全6回開催)	生涯学習
2006年9月～10月	授業評価フィードバックデータの作成と配布	教育改善・開発
2006年10月1日	センターニューズレター第3号発行	情報発信
2006年10月3日	プロジェクト研究・高齢者介護関係企業(4社)情報交換 会	地域研究
2006年10月6日	「日本語講座(リカレント講座)」(10月27日まで)	生涯学習
2006年10月20日	第1回「ソーシャル・ワーカー・リカレント講座」	生涯学習
2006年11月4日	第1回「県民コミュニティーカレッジ・分担講座」 ～障害者福祉と山梨～(12月9日まで全5回開催)	生涯学習

	事業・行事名	部門名
2006年11月12日～ 11月13日	文部科学省主催「大学教育改革プログラム合同フォーラム」参加	教育改善・開発部門 現代GP部会
2006年11月25日	共同研究・地域住民との会合「更年期を語る会」 (第1回) (上野原市 ふるさと長寿館)	地域研究
2006年11月30日	共同研究・地域住民との会合「更年期を語る会」 (第2回) (上野原市 ふるさと長寿館)	地域研究
2006年12月6日	FD(SD)研修会、橋本勝岡山大学教授講演「学生参画型 教育改善－学びの主権者と共に進める教育－」	教育改善・開発部門
2007年1月12日	プロジェクト研究・IT活用日本語遠隔授業実験(第1回) (株式会社松下製作所)	地域研究
2007年1月28日	南アルプス「食と健康」講座(3月1日まで全4回開催)	生涯学習
2007年1月31日	第5回水曜フォーラム	情報発信
2007年1月～ 2007年2月	授業評価の実施及び回収	教育改善・開発
2007年2月2日	第2回「ソーシャル・ワーカー・リカレント講座」	生涯学習
2007年2月20日	プロジェクト研究・IT活用日本語遠隔授業実験(第2回) (株式会社松下製作所)	地域研究
2007年2月22日	プロジェクト研究・高齢者支援地域ネットワークに関する 公開研究会 (講師:黒田裕子先生)	地域研究
2007年2月22日	センターニューズレター第4号発行	情報発信
2007年2月～3月	授業評価フィードバックデータの作成と配布	教育改善・開発
2007年2月22日	長岡大学から本センター視察	交流・支援
2007年3月3日	第2回特別講座「地域と大学との協働を探る」	生涯学習
2007年3月25日	地域交流ミーティング(北杜市)	交流・支援
2007年3月31日	センター年報第2号発行	情報発信

(2007年3月1日現在)

2006 年度  
山梨県立大学  
地域研究交流センター年報

発行者：地域研究交流センター長：池田 政子  
編集：地域研究交流センター 情報発信部門  
部門長：神山裕美(部門長) 熊谷隆一  
箕浦一哉 寺久保光良 渡辺かづみ

発行所：山梨県立大学地域研究交流センター  
〒400-0035 山梨県甲府市飯田5丁目11-1  
TEL：055-224-5310 FAX：055-224-5330  
E-mail：[ucres@yamanashi-ken.ac.jp](mailto:ucres@yamanashi-ken.ac.jp)  
<http://www.yamanashi-ken.ac.jp/ucres/>

発行日：2007年3月31日



University Center for Research and Exchange

山梨県立大学地域研究交流センター

〒400-0035 甲府市飯田 5 - 11 - 1  
TEL 055-224-5310 FAX 055-224-5330